

香 川 県 の 工 業

—平成28年工業に関する報告書—

平成28年経済センサス-活動調査結果の製造業の集計結果

香川県政策部統計調査課

は じ め に

県では、製造業の実態を明らかにするため、例年、工業統計調査として、経済産業省所管のもと、12月31日現在で、製造業24業種について、「事業所数」、「従業者数」、「製造品出荷額等」、「付加価値額」などを調査しています。

平成28年度には、わが国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を明らかにするため、「経済センサスー活動調査」を総務省及び経済産業省所管のもと製造事業所を含む全事業所を対象に平成28年6月1日現在で実施しました。

この報告書は、その調査結果を基に香川県の工業（製造業）について、産業中分類別、地域別、従業者規模別などに分類し本県独自に集計したものです。

内容の一部は、すでに概要として公表していますが、この度、集計項目の細部にわたり若干の説明を加えました。

企業経営や地方公共団体の行政施策の資料として広く活用され、併せて本県工業の健全な発展の指標となれば幸いです。

この調査の実施に当たり、お忙しい中御協力をいただきました事業所の方々をはじめ、調査員、指導員及び市町の関係各位に厚くお礼申し上げます。

平成30年3月

香川県政策部統計調査課

目 次

利用者のために	1
調査結果の概要	
1 概要（従業者4人以上の事業所）	
(1) 本県工業の概要	10
2 事業所数（従業者4人以上の事業所）	
(1) 産業中分類別の状況	11
(2) 産業類型別の状況	12
(3) 従業者規模別の状況	12
(4) 地域別の状況	13
(5) 市町別の状況	14
3 従業者数（従業者4人以上の事業所）	
(1) 産業中分類別の状況	15
(2) 産業類型別の状況	16
(3) 従業者規模別の状況	16
(4) 地域別の状況	17
(5) 市町別の状況	18
4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）	
(1) 産業中分類別の状況	19
(2) 産業類型別の状況	20
(3) 従業者規模別の状況	20
(4) 地域別の状況	21
(5) 市町別の状況	22
5 付加価値額	
(1) 産業中分類別の状況	23
(2) 従業者規模別の状況	23
(3) 地域別の状況	25
(4) 市町別の状況	26

6 原材料使用額等	
(1) 産業中分類別の状況	27
(2) 従業者規模別の状況	27
(3) 地域別の状況	29
(4) 市町別の状況	30
7 現金給与総額	
(1) 産業中分類別の状況	31
(2) 従業者規模別の状況	31
(3) 地域別の状況	33
(4) 市町別の状況	34
8 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）	
(1) 産業中分類別の状況	35
(2) 従業者規模別の状況	35
(3) 地域別の状況	36
9 製造品等の在庫額（年末の合計）（従業者30人以上の事業所）	
(1) 製造品等の在庫額（年末の合計）	37
(2) 在庫率	37
10 工業用地（従業者30人以上の事業所）	
(1) 産業中分類別の状況	39
(2) 地域別の状況	40
11 工業用水（従業者30人以上の事業所）	
(1) 水源別の用水量	41
(2) 産業中分類別の用水量	42

付録

経済センサス活動調査規則

経済センサスー活動調査 【1】 個人経営調査票

経済センサスー活動調査 【4】 単独事業所調査票（製造業）

経済センサスー活動調査 【12】 企業調査票

経済センサスー活動調査 【17】 事業所調査票（製造業）

分析表

- 1 主要指標の推移（香川県及び全国）（従業者4人以上の事業所）
事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額

- 2 産業中分類別、産業類型別 事業所数 （従業者4人以上の事業所）
産業中分類別、産業類型別 従業者数 （従業者4人以上の事業所）
産業中分類別、産業類型別 製造品出荷額等 （従業者4人以上の事業所）
産業中分類別、産業類型別 付加価値額 （従業者4人以上の事業所）
産業中分類別、産業類型別 原材料使用額等 （従業者4人以上の事業所）
産業中分類別、産業類型別 現金給与総額 （従業者4人以上の事業所）

- 3 従業者規模別 事業所数、従業者数、製造品出荷額等 （従業者4人以上の事業所）
従業者規模別 付加価値額、原材料使用額等、現金給与総額 （従業者4人以上の事業所）

- 4 地域別 事業所数、従業者数、製造品出荷額等 （従業者4人以上の事業所）
地域別 付加価値額、原材料使用額等、現金給与総額 （従業者4人以上の事業所）

- 5 産業中分類別 分析表（従業者30人以上の事業所）
事業所数、従業者数、製造品出荷額等、生産額、労働生産性、
原材料使用額等、原材料率、付加価値額、付加価値率、付加価値生産性、
現金給与総額、現金給与率、労働分配率、有形固定資産年末現在高、
有形固定資産投資総額、資本係数、在庫投資額、敷地面積、土地生産性

- 6 従業者規模別 分析表（従業者30人以上の事業所）
事業所数、従業者数、製造品出荷額等、生産額、労働生産性、
原材料使用額等、原材料率、付加価値額、付加価値率、付加価値生産性、
現金給与総額、現金給与率、労働分配率、有形固定資産年末現在高、
有形固定資産投資総額、資本係数、在庫投資額

- 7 地域別 分析表（従業者30人以上の事業所）
事業所数、従業者数、製造品出荷額等、生産額、労働生産性、
原材料使用額等、原材料率、付加価値額、付加価値率、付加価値生産性、
現金給与総額、現金給与率、労働分配率、有形固定資産年末現在高、
有形固定資産投資総額、資本係数、在庫投資額、敷地面積

- 8 市町別 前年比較表（従業者4人以上の事業所）
事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額、原材料使用額等、現金給与総額

統計表

- 1 産業細分類別 集計表 (従業者4人以上の事業所)
- 2 産業中分類別 集計表 (従業者4人以上の事業所)
- 3 市町別 集計表 (従業者4人以上の事業所)
- 4-1 市町別、産業中分類別 集計表 事業所数 (従業者4人以上の事業所)
- 4-2 市町別、産業中分類別 集計表 従業者数 (従業者4人以上の事業所)
- 4-3 市町別、産業中分類別 集計表 製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)
- 5 市町別、産業中分類別、従業者規模別 集計表 (従業者4人以上の事業所)
- 6-1 産業中分類別 工業用地 集計表 (従業者30人以上の事業所)
- 6-2 市町別 工業用地 集計表 (従業者30人以上の事業所)
- 7-1 産業中分類別 工業用水使用状況 集計表 (従業者30人以上の事業所)
- 7-2 市町別 工業用水使用状況 集計表 (従業者30人以上の事業所)
- 8-1 産業中分類別 リース契約状況 集計表 (従業者30人以上の事業所)
- 8-2 市町別 リース契約状況 集計表 (従業者30人以上の事業所)
- 9 品目別 集計表 (従業者4人以上の事業所)

利 用 者 の た め に

I 調査目的等

1 調査の目的

工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的として、例年、工業統計調査を実施している。

また、我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団情報を得ることを目的として、経済センサス-活動調査（以下「活動調査」という。）を、5年に1度実施している。

2 調査の根拠

例年実施の工業統計調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計であり、工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）によって実施している。

また、経済センサス-活動調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計として、経済センサス活動調査規則（平成23年6月17日総務省・経済産業省令第1号）によって実施している。

3 調査の範囲

工業統計調査の範囲は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に掲げる「大分類E-製造業」に属する事業所（国に属する事業所を除く）である。

工業統計調査は、活動調査の調査対象である全事業所のうち、従業者4人以上の事業所を調査の対象としている。

4 調査の期日及び期間

平成28年6月1日現在で実施し、製造品出荷額等経理事項は平成27年1年間、経営組織、従業者数等の経理事項以外の事項は平成28年6月1日現在の数値を調査した。

5 調査の方法

事業所の規模などによって、知事が任命した調査員が調査票の配布・回収を行う「調査員調査」と、国が郵送等により直接、調査票を配布・収集する「直轄調査」に分けて実施した。

II 集計項目の説明

1 事業所数は、平成28年6月1日現在の数値である。事業所とは、通常、工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいう。

2 従業者数は、平成28年6月1日現在の常用労働者数と個人事業主及び無給家族従業者数との合計である。

常用労働者とは、次のいずれかの者をいう。

- ① 期間を決めず、又は1か月を超える期間を決めて雇われている者
- ② 人材派遣会社からの派遣従業者、親企業からの出向従業者など
- ③ 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者
- ④ 事業主の家族で、その事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者
- ⑤ 業務に従事している個人事業主とその家族のうち無報酬で常時就業している者

なお、経済センサス-活動調査では、工業統計調査では除外されている「他への出向者」が常用労働者数と個人事業主及び無給家族従業者数の内訳として含まれているが、調査票上は合計数のみの記入でどちらの内訳かは不明である。

よって、従業者合計欄では、工業統計調査の集計と整合性をとり、「他への出向者」を除外しているが、従業者内訳（常用労働者、事業主・無給家族）欄では、除外ができない。

3 製造品出荷額等は、平成27年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、その他収入額及び製造工程から出たくず及び廃物の出荷額の合計であり、消費税及び内国消費税額を含んだ額である。

(1) 製造品の出荷とは、その事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他企業の事業所に支給して製造させたものを含む）を、平成27年中にその事業所から出荷した場合をいう。また、次のものも製造品出荷に含まれる。

- ① 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの
- ② 自家使用されたもの（その事業所において最終製品として使用されたもの）
- ③ 委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み、平成27年中に返品されたものを除く）

(2) 加工賃収入額とは、平成27年中に他企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃をいう。

(3) その他収入額とは、修理料収入額、冷蔵保管料、自家発電の余剰電力の販売収入額及び転売収入等をいう。

4 付加価値額（粗付加価値額）は、平成27年1年間の事業所の生産活動において新たに付け加えられた価値であり、従業者29人以下の事業所は粗付加価値額である。

5 **原材料使用額等**は、平成27年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額であり、消費税額を含んだ額である。

(1) 原材料使用額とは、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品などの使用額をいい、原材料として使用した石炭、石油なども含まれる。

また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれる。

(2) 燃料使用額とは、石油、ガス、石炭などの使用額をいい、貨物運搬用及び暖房用の燃料を含む。

(3) 電力使用額とは、購入した電力の使用額をいい、自家発電は含まない。

(4) 委託生産費とは、原材料又は中間製品を他の事業所に支給して製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいう。

(5) 製造等に関連する外注費とは、生産設備の保守・点検、機械の操作、梱包などの製造等に関連する外注費をいい、派遣、委託生産費などの外注費を除く。

(6) 転売した商品の仕入額とは、実際に売り上げた転売品に対応する仕入額をいう。

6 **現金給与総額**は、平成27年1年間に常用労働者に対し決まって支給された給与（基本給、諸手当等）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与の額との合計である。

その他の給与とは、常用労働者のうち雇用者に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与及び出向させている者に対する負担額などをいう。

7 **有形固定資産の額**は、平成27年1年間における数値であり、帳簿価額によっている。

(1) 有形固定資産の取得額等には、次の区分がある。

① 土地

② 建物及び構築物（土木設備、建物附属設備を含む）

③ 機械及び装置（附属設備を含む）

④ 船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具、器具、備品等

(2) 建設仮勘定の増加額とは、この勘定の借方に加えられた額をいい、減少額とは、この勘定から他の勘定に振り替えられた額をいう。

(3) 有形固定資産の除却額とは、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡しなどの額をいう。

8 **製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額**は、事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したものであり、原材料を他企業の事業所に支給して製造される委託生産品も含まれる。

9 **工業用地（事業所敷地面積）**とは、平成28年6月1日現在において、事業所が使用（賃借を含む）している敷地の全面積をいう。

ただし、鉱区、住宅、寄宿舍、グラウンド、倉庫、その他福利厚生施設などに使用している敷地が、

生産設備などのある敷地と道路（公道）、塀、柵などにより明確に区別される場合、又はこれらの敷地の面積が何らかの方法で区別できる場合は除外する。事業所の隣接地にある拡張予定地を事業所が占有している場合は含まれる。

10 工業用水とは、事業所内で生産のために使用される用水（従業員の飲料水、雑用水を含む）をいう。水源別用水量の区分は、次のとおりである。

- ① 公共水道は、県又は市町によって経営される工業用水道又は上水道から取水した水をいう。
 - ア 工業用水道は、飲用に適さない工業用水を供給する水道から取水した水をいう。
 - イ 上水道は、一般の水道のことで、飲料に適する水を供給する水道から取水した水をいう。
- ② 井戸水は、浅井戸、深井戸又は湧水から取水した水をいう。
- ③ その他の淡水は、「①公共水道」「②井戸水」、「④回収水」以外の淡水で、農業用水路から取水した水、他の事業所から供給を受けた水などである。
- ④ 回収水は、事業所内で一度使用した水のうち、循環させて使用する水で、回収装置（冷却塔、戻水池、沈でん池、循環装置等）を通すかどうかは問わない。

11 リースとは、賃貸借契約であつて、物件を使用する期間が1年を超え、契約期間中は原則として中途解約のできないものをいう。なお、リース取引に係る会計処理を通常の売買取引に係る方法に準じて行っている場合は、有形固定資産の取得となる。

- (1) リース契約額とは、新規に契約したリースのうち、平成27年1月から12月までにリース物件が納入、設置されて検収が完了し、物件借受書を交付した物件に対するリース物件の契約額をいい、消費税を含んだ額である。
- (2) リース支払額とは、平成27年1月から12月までにリース物件使用料として実際に支払った月々のリース料の年間合計金額をいい、消費税を含んだ額である。したがって、これには、平成27年より前にリース契約した物件に対して、当年において支払われたリース料を含む。

Ⅲ 用語の算式

- 1 生産額 = 製造品出荷額 + 加工賃収入額 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額)
- 2 付加価値額 = 製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額) - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額) - 原材料使用額等 - 減価償却額
※ 従業者30人以上の事業所
- 3 粗付加価値額 = 製造品出荷額等 - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額) - 原材料使用額等 ※ 従業者29人以下の事業所
- 4 在庫投資額 = 年末在庫額 - 年初在庫額
- 5 有形固定資産投資総額 = 年間取得額 + 建設仮勘定の増 - 建設仮勘定の減
- 6 有形固定資産年末現在高 = 年初現在高 + 年間取得額 - 年間除却額 - 減価償却額
- 7 付加価値率 =
$$\frac{\text{付加価値額}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$
- 8 現金給与率 =
$$\frac{\text{現金給与総額}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$
- 9 原材料率 =
$$\frac{\text{原材料使用額等}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$
- 10 労働分配率 =
$$\frac{\text{現金給与総額}}{\text{付加価値額}} \times 100$$
- 11 在庫率 =
$$\frac{\text{年末在庫額}}{\text{製造品出荷額等}} \times 100$$
- 12 資本係数 =
$$\frac{\text{有形固定資産年末現在高}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})}$$
- 13 付加価値生産性 =
$$\frac{\text{付加価値額}}{\text{年末従業者数}}$$
- 14 労働生産性 =
$$\frac{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})}{\text{年末従業者数}}$$
- 15 土地生産性 =
$$\frac{\text{製造品出荷額等}}{\text{事業所敷地面積}}$$

IV 利用上の注意

1 本書は、従業者4人以上の事業所について集計している。

2 産業別に集計するための事業所の産業格付方法は、次のとおりである。

(1) 一般的方法

日本標準産業分類に基づき、産業の格付けを行っており、製造品が単品の事業所については、品目6けた番号の上4けたで産業細分類を決定する。

また、品目が複数の場合は、まず、上2けたの番号(中分類)を同じくする品目の製造品出荷額等をそれぞれ合計して、その額の最も大きいもので2けた番号を決定する。次に、その決定された2けたの番号のうち、上記と同様な方法で3けた番号(小分類)、さらに4けた番号(細分類)を決定し、最終的な産業格付けを行っている。

(2) 特殊な方法

(1)の方法以外に原材料、作業工程、機械設備等により産業を決定しているものは以下のとおりである。

高炉による製鉄業、製鋼・製鋼圧延業(転炉・電気炉を含む)、熱間圧延業、冷間圧延業、冷間ロール成型形鋼製造業、鋼管製造業、伸鉄業、磨棒鋼製造業、引抜鋼管製造業、伸線業、その他の製鋼を行わない鋼材製造業(表面処理鋼材を除く)

3 本書は、紙面の都合上、産業中分類名を次のとおり省略表示している。

番号	中分類名	省略表示	番号	中分類名	省略表示
09	食料品製造業	食料品	21	窯業・土石製品製造業	窯業・土石
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料・飼料	22	鉄鋼業	鉄鋼
11	繊維工業	繊維	23	非鉄金属製造業	非鉄
12	木材・木製品製造業(家具を除く)	木材	24	金属製品製造業	金属
13	家具・装備品製造業	家具	25	はん用機械器具製造業	はん用機械
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ・紙	26	生産用機械器具製造業	生産機械
15	印刷・同関連業	印刷	27	業務用機械器具製造業	業務機械
16	化学工業	化学	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子部品
17	石油製品・石炭製品製造業	石油・石炭	29	電気機械器具製造業	電気機械
18	プラスチック製品製造業	プラスチック	30	情報通信機械器具製造業	情報通信
19	ゴム製品製造業	ゴム	31	輸送用機械器具製造業	輸送用機械
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革	32	その他の製造業	その他

4 産業3類型別の区分は、次のとおりである。

- (1) 基礎素材型産業 ……………木材、パルプ・紙、化学、石油・石炭、プラスチック、ゴム、窯業・土石、鉄鋼、非鉄、金属
- (2) 加工組立型産業 ……………はん用機械、生産機械、業務機械、電子部品、電気機械、情報通信、輸送用機械
- (3) 生活関連・その他型産業 ……………食料品、飲料・飼料、繊維、家具、印刷、皮革、その他

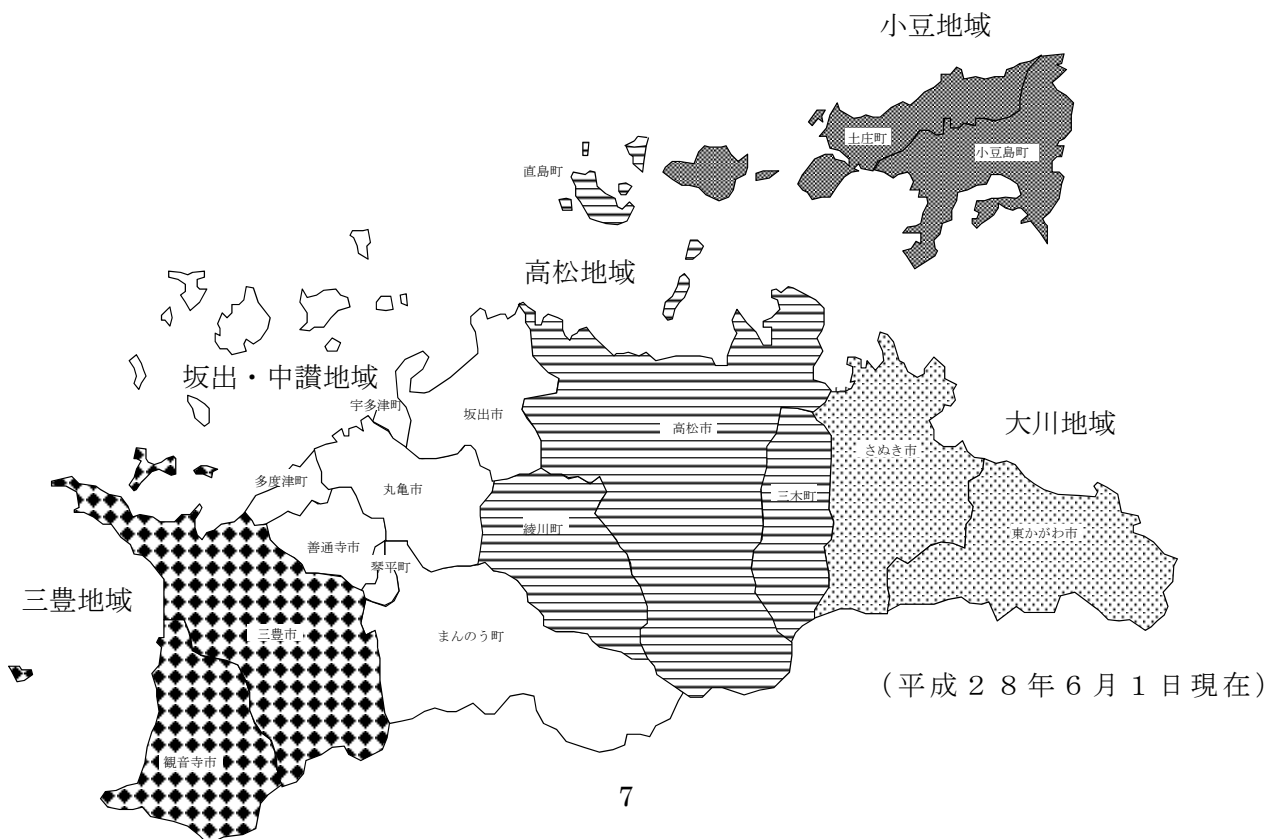
5 統計表中の符号は次のとおりである。

- 「0.0」…… 単位未満、「-」…… 該当数値なし、「△」…… マイナス
- 「x」…… 事業所数が1又は2の場合、申告者の秘密保護のため、当該数値を秘匿したものである。また、3以上の事業所に関する数値でも、前後の関係から秘匿した事業所に関する数値が判明する場合は「x」で表している。

6 地域区分は次のとおりである。

地域名	構成市町
大川	さぬき市、東かがわ市
小豆	土庄町、小豆島町
高松	高松市、三木町、直島町、綾川町
坂出・中讃	丸亀市、坂出市、善通寺市、宇多津町、琴平町、多度津町、まんのう町
三豊	観音寺市、三豊市

地域区分図



- 7 統計数値は四捨五入の関係で合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 8 この統計表の数値は香川県が独自に集計したもので、経済産業省が公表する数値と相違することがある。

V 問い合わせ先

〒760-8570 香川県高松市番町四丁目1番10号
香川県政策部統計調査課 経済産業統計グループ
TEL 087-832-3148 (直通)
FAX 087-806-0224
E-mail tokei@pref.kagawa.lg.jp

調査結果の概要

1 概要（従業者4人以上の事業所）

（1）本県工業の概要

平成27年の本県工業の概要は、次のとおりである。

事業所数は2,097事業所で、平成26年に比べ98事業所増（4.9%増）と4年ぶりの増加となり、従業者数は67,064人で、平成26年に比べ1,184人減（1.7%減）と3年連続の減少となった。

製造品出荷額等は2兆4,917億3万円で、平成26年に比べ1,203億1,485万円増（5.1%増）と2年連続の増加となった。

付加価値額は7,592億1,411万円で、平成26年に比べ264億5,286万円増（3.6%増）と4年ぶりの増加となった。（第1表、分析表1）

第1表 主要項目の推移（従業者4人以上の事業所）

調査年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
	実数	前回比 (%)	実数 (人)	前回比 (%)	金額 (万円)	前回比 (%)	金額 (万円)	前回比 (%)
平成22年	2,228	△ 3.7	67,865	1.1	261,438,049	4.8	66,666,142	△ 10.7
23	2,324	4.3	66,304	△ 2.3	288,467,667	10.3	80,601,682	20.9
24	2,206	△ 5.1	68,999	4.1	298,451,629	3.5	79,239,476	△ 1.7
25	2,086	△ 5.4	68,307	△ 1.0	228,357,084	△ 23.5	74,328,324	△ 6.2
26	1,999	△ 4.2	68,248	△ 0.1	237,138,518	3.8	73,276,125	△ 1.4
28	2,097	4.9	67,064	△ 1.7	249,170,003	5.1	75,921,411	3.6

（注1）平成23年の数値は、平成24年経済センサス-活動調査結果、平成28年の数値は、平成28年経済センサス-活動調査結果を基に集計している。

（注2）事業所数及び従業者数について、平成23年調査は平成24年2月1日現在、平成28年調査は平成28年6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値。

（注3）製造品出荷額等、付加価値額について、平成28年調査は平成27年の1～12月の1年間、その他の年次は同じ年の1～12月の1年間の金額。

（注4）平成28年調査の製造品出荷額等及び付加価値額については、個人経営調査票による調査分を含まない。

（注5）付加価値額については、従業者4～29人の事業所は粗付加価値額である。

2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

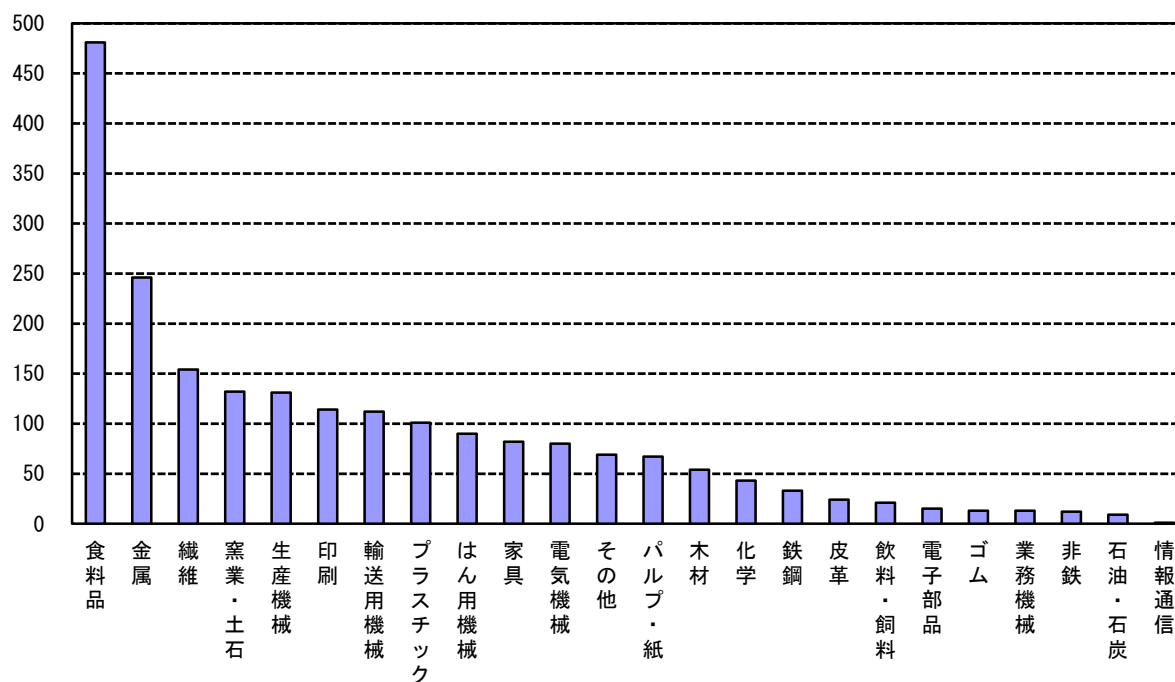
2,097事業所
26年比 98事業所増（4.9%増）

（1）産業中分類別の状況

事業所数を産業中分類別にみると、最も多いのは、食料品の481事業所（構成比22.9%）、次いで金属の246事業所（同11.7%）、繊維の154事業所（同7.3%）などの順となった。

平成26年と比較してみると、増加したのは、輸送用機械の25事業所増（28.7%増）、食料品の19事業所増（4.1%増）など18業種であった。一方、減少したのは、窯業・土石の7事業所減（5.0%減）、繊維の1事業所減（0.6%減）など4業種、同数はゴム、その他であった。（第2図、分析表2）

第2図 産業中分類別 事業所数（従業者4人以上の事業所）



(2) 産業類型別の状況

事業所数を産業類型別にみると、最も多いのは、生活関連・その他型産業の 945 事業所（構成比 45.1%）、次いで基礎素材型産業の 710 事業所（同 33.9%）、加工組立型産業の 442 事業所（同 21.1%）の順となった。

平成 26 年と比較してみると、加工組立型産業が 51 事業所増（13.0%増）、生活関連・その他型産業が 35 事業所増（3.8%増）、基礎素材型産業が 12 事業所増（1.7%増）と全て増加した。

（第 2 表、分析表 2）

第 2 表 産業類型別 事業所数の推移（従業者 4 人以上の事業所）

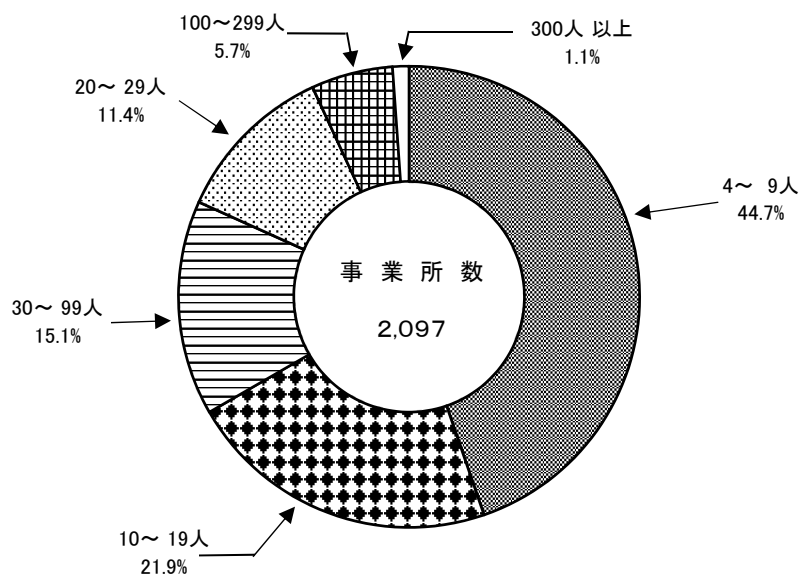
項	目	単位	22年	23年	24年	25年	26年	28年
事業所数	実数	—	2,228	2,324	2,206	2,086	1,999	2,097
	増減数	—	△ 86	96	△ 118	△ 120	△ 87	98
	増減率	%	△ 3.7	4.3	△ 5.1	△ 5.4	△ 4.2	4.9
	構成比	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
基礎 素材型	実数	—	779	784	757	728	698	710
	増減数	—	△ 25	5	△ 27	△ 29	△ 30	12
	増減率	%	△ 3.1	0.6	△ 3.4	△ 3.8	△ 4.1	1.7
	構成比	%	35.0	33.7	34.3	34.9	34.9	33.9
加工 組立型	実数	—	385	438	420	399	391	442
	増減数	—	△ 11	53	△ 18	△ 21	△ 8	51
	増減率	%	△ 2.8	13.8	△ 4.1	△ 5.0	△ 2.0	13.0
	構成比	%	17.3	18.8	19.0	19.1	19.6	21.1
生活関連・ その他型	実数	—	1,064	1,102	1,029	959	910	945
	増減数	—	△ 50	38	△ 73	△ 70	△ 49	35
	増減率	%	△ 4.5	3.6	△ 6.6	△ 6.8	△ 5.1	3.8
	構成比	%	47.8	47.4	46.6	46.0	45.5	45.1

(3) 従業者規模別の状況

事業所数を従業者規模別にみると、最も多いのは、4～9 人規模の 938 事業所（構成比 44.7%）、次いで 10～19 人規模の 460 事業所（同 21.9%）、30～99 人規模の 316 事業所（同 15.1%）などの順となった。

平成 26 年と比較してみると、増加したのは、4～9 人規模の 145 事業所増（18.3%増）、100～299 人規模の 7 事業所増（6.2%増）など、減少したのは、10～19 人規模の 34 事業所減（6.9%減）、20～29 人規模の 21 事業所減（8.1%減）などであった。（第 3 図、分析表 3）

第3図 従業者規模別 事業所数 構成比
(従業者4人以上)

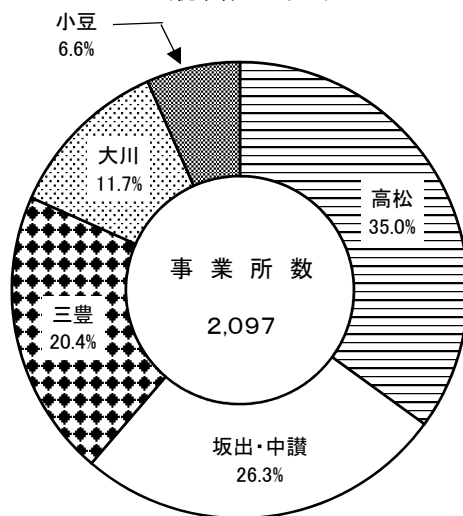


(4) 地域別の状況

事業所数を地域別にみると、最も多いのは、高松地域の734事業所（構成比35.0%）、次いで坂出・中讃地域の551事業所（同26.3%）、三豊地域の427事業所（同20.4%）などの順となった。

平成26年と比較してみると、三豊地域の36事業所増（9.2%増）、高松地域の29事業所増（4.1%増）など全ての地域で増加した。（第4図、分析表4）

第4図 地域別 事業所数 構成比
(従業者4人以上)



(5) 市町別の状況

事業所数を市町別にみると、最も多いのは、高松市の626事業所（構成比29.9%）、次いで観音寺市の219事業所（同10.4%）、三豊市の208事業所（同9.9%）などの順となった。

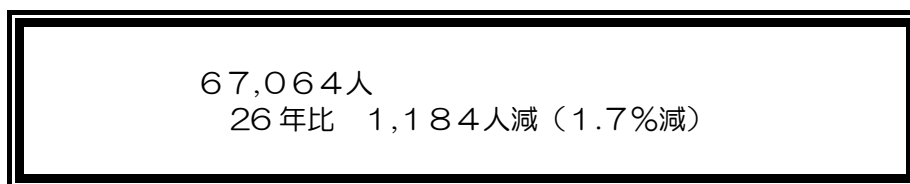
平成26年と比較してみると、増加したのは、高松市の35事業所増（5.9%増）、観音寺市の22事業所増（11.2%増）など9市町となった。

一方、減少したのは、丸亀市の5事業所減（3.0%減）、三木町の4事業所減（6.6%減）など8市町であった。（第3表、分析表8）

第3表 市町別 順位（従業者4人以上）

順位	市 町	事業所数	順位	市 町	増減数
1	高 松 市	626	1	高 松 市	35
2	観 音 寺 市	219	2	観 音 寺 市	22
3	三 豊 市	208	3	坂 出 市	14
4	坂 出 市	178	3	三 豊 市	14
5	丸 亀 市	163	5	土 庄 町	9
6	さ ぬ き 市	138	6	東 か が わ 市	8
7	東 か が わ 市	108	7	さ ぬ き 市	6
8	多 度 津 町	81	8	小 豆 島 町	5
9	小 豆 島 町	78	8	宇 多 津 町	5
10	土 庄 町	61	10	直 島 町	△ 1
11	三 木 町	57	10	綾 川 町	△ 1
12	綾 川 町	47	12	琴 平 町	△ 2
13	善 通 寺 市	46	12	多 度 津 町	△ 2
14	ま ん の う 町	33	12	ま ん の う 町	△ 2
15	宇 多 津 町	32	15	善 通 寺 市	△ 3
16	琴 平 町	18	16	三 木 町	△ 4
17	直 島 町	4	17	丸 亀 市	△ 5

3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

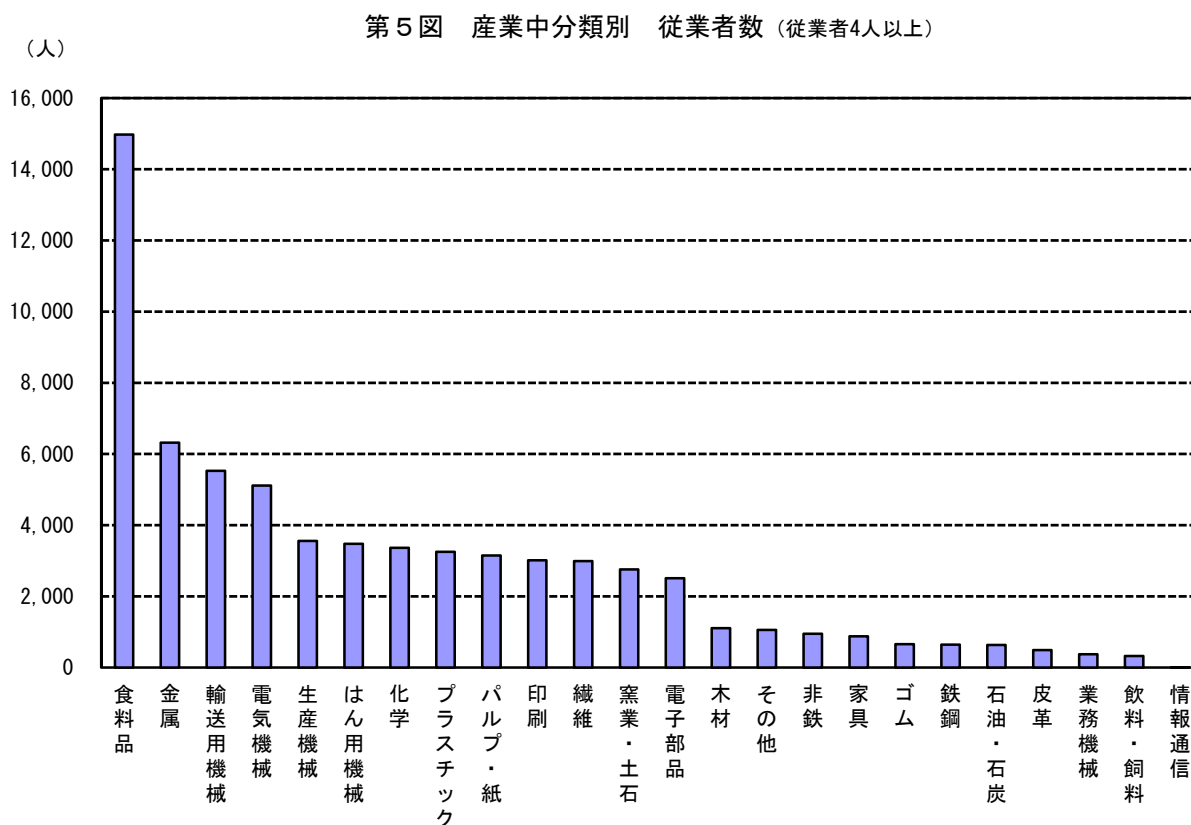


（1）産業中分類別の状況

従業者数を産業中分類別にみると、最も多いのは、食料品の14,971人（構成比22.3%）、次いで金属の6,318人（同9.4%）、輸送用機械の5,524人（同8.2%）などの順となった。

平成26年と比較してみると、減少したのは、プラスチックの618人減（16.0%減）、はん用機械の533人減（13.3%減）など17業種となった。

一方、増加したのは、輸送用機械の1,480人増（36.6%増）、非鉄の90人増（10.5%増）など7業種となった。（第5図、分析表2）



(2) 産業類型別の状況

従業者数を産業類型別にみると、最も多いのは、生活関連・その他型産業の 23,706 人（構成比 35.3%）、次いで基礎素材型産業の 22,813 人（同 34.0%）、加工組立型産業の 20,545 人（同 30.6%）の順となった。

平成 26 年と比較してみると、基礎素材型産業が 1,334 人減（5.5%減）、生活関連・その他型産業が 332 人減（1.4%減）、加工組立型産業が 482 人増（2.4%増）であった。（第 4 表、分析表 2）

第 4 表 産業類型別 従業者数の推移（従業者 4 人以上）

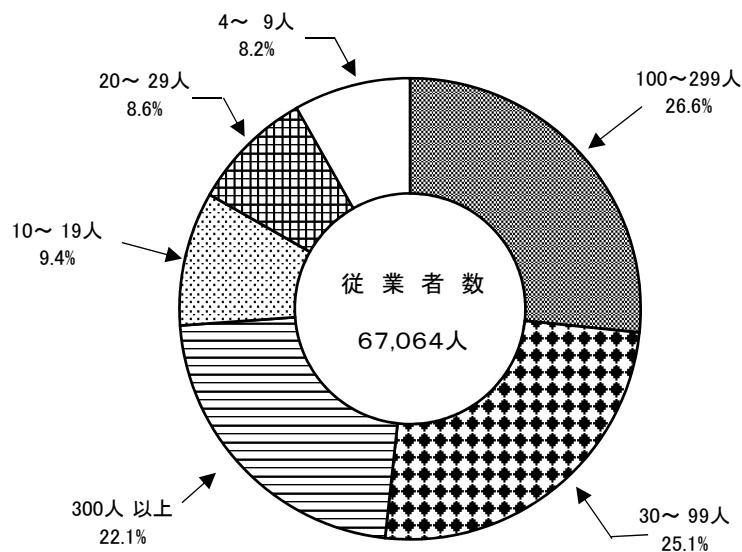
項	目	単位	22年	23年	24年	25年	26年	28年
従業者数	実数	人	67,865	66,304	68,999	68,307	68,248	67,064
	増減数	人	725	△ 1,561	2,695	△ 692	△ 59	△ 1,184
	増減率	%	1.1	△ 2.3	4.1	△ 1.0	△ 0.1	△ 1.7
	構成比	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
基礎 素材型	実数	人	23,866	23,712	24,393	23,881	24,147	22,813
	増減数	人	14	△ 154	681	△ 512	266	△ 1,334
	増減率	%	0.1	△ 0.6	2.9	△ 2.1	1.1	△ 5.5
	構成比	%	35.2	35.8	35.4	35.0	35.4	34.0
加工 組立型	実数	人	18,606	18,679	20,478	20,130	20,063	20,545
	増減数	人	455	73	1,799	△ 348	△ 67	482
	増減率	%	2.5	0.4	9.6	△ 1.7	△ 0.3	2.4
	構成比	%	27.4	28.2	29.7	29.5	29.4	30.6
生活関連・ その他型	実数	人	25,393	23,913	24,128	24,296	24,038	23,706
	増減数	人	256	△ 1,480	215	168	△ 258	△ 332
	増減率	%	1.0	△ 5.8	0.9	0.7	△ 1.1	△ 1.4
	構成比	%	37.4	36.1	35.0	35.6	35.2	35.3

(3) 従業者規模別の状況

従業者数を従業者規模別にみると、最も多いのは、100～299 人規模の 17,871 人（構成比 26.6%）、次いで、30～99 人規模の 16,822 人（同 25.1%）、300 人以上規模の 14,828 人（同 22.1%）などの順となった。

平成 26 年と比較してみると、減少したのは、30～99 人規模の 786 人減（4.5%減）、20～29 人規模の 606 人減（9.5%減）など、増加したのは、4～9 人規模の 774 人増（16.4%増）、100～299 人規模の 490 人増（2.8%増）であった。（第 6 図、分析表 3）

第6図 従業者規模別 従業者数 構成比
(従業者4人以上)

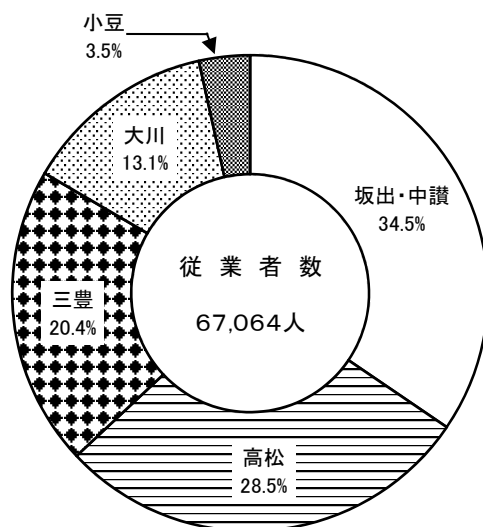


(4) 地域別の状況

従業者数を地域別にみると、最も多いのは、坂出・中讃地域の23,152人(構成比34.5%)、次いで高松地域の19,111人(同28.5%)、三豊地域の13,675人(同20.4%)などの順となった。

平成26年と比較してみると、減少したのは、三豊地域の637人減(4.5%減)、大川地域の436人減(4.7%減)など、増加したのは、坂出・中讃地域の274人増(1.2%増)であった。(第7図、分析表4)

第7図 地域別 従業者数 構成比
(従業者4人以上)



(5) 市町別の状況

従業者数を市町別にみると、最も多いのは、高松市の15,151人（構成比22.6%）、次いで三豊市の7,064人（同10.5%）、坂出市の6,911人（同10.3%）などの順となった。

平成26年と比較してみると、減少したのは、三豊市の341人減（4.6%減）、さぬき市の334人減（6.5%減）など11市町であり、一方、増加したのは、坂出市の425人増（6.6%増）、宇多津町の119人増（5.5%増）など6市町であった。（第5表、分析表8）

第5表 市町別 順位（従業者4人以上）

順位	市 町	従業者数 (人)	順位	市 町	増減数 (人)
1	高 松 市	15,151	1	坂 出 市	425
2	三 豊 市	7,064	2	宇 多 津 町	119
3	坂 出 市	6,911	3	多 度 津 町	104
4	丸 亀 市	6,745	4	三 木 町	51
5	観 音 寺 市	6,611	5	直 島 町	41
6	さ ぬ き 市	4,812	6	土 庄 町	22
7	東 か が わ 市	3,991	7	善 通 寺 市	△14
8	多 度 津 町	3,911	8	綾 川 町	△29
9	宇 多 津 町	2,281	9	ま ん の う 町	△30
10	綾 川 町	1,940	10	琴 平 町	△71
11	ま ん の う 町	1,629	11	東 か が わ 市	△102
12	小 豆 島 町	1,465	12	小 豆 島 町	△170
13	三 木 町	1,438	13	丸 亀 市	△259
14	善 通 寺 市	1,352	14	観 音 寺 市	△296
15	土 庄 町	858	15	高 松 市	△300
16	直 島 町	582	16	さ ぬ き 市	△334
17	琴 平 町	323	17	三 豊 市	△341

4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

2兆4,917億3万円
 26年比 1,203億1,485万円増（5.1%増）

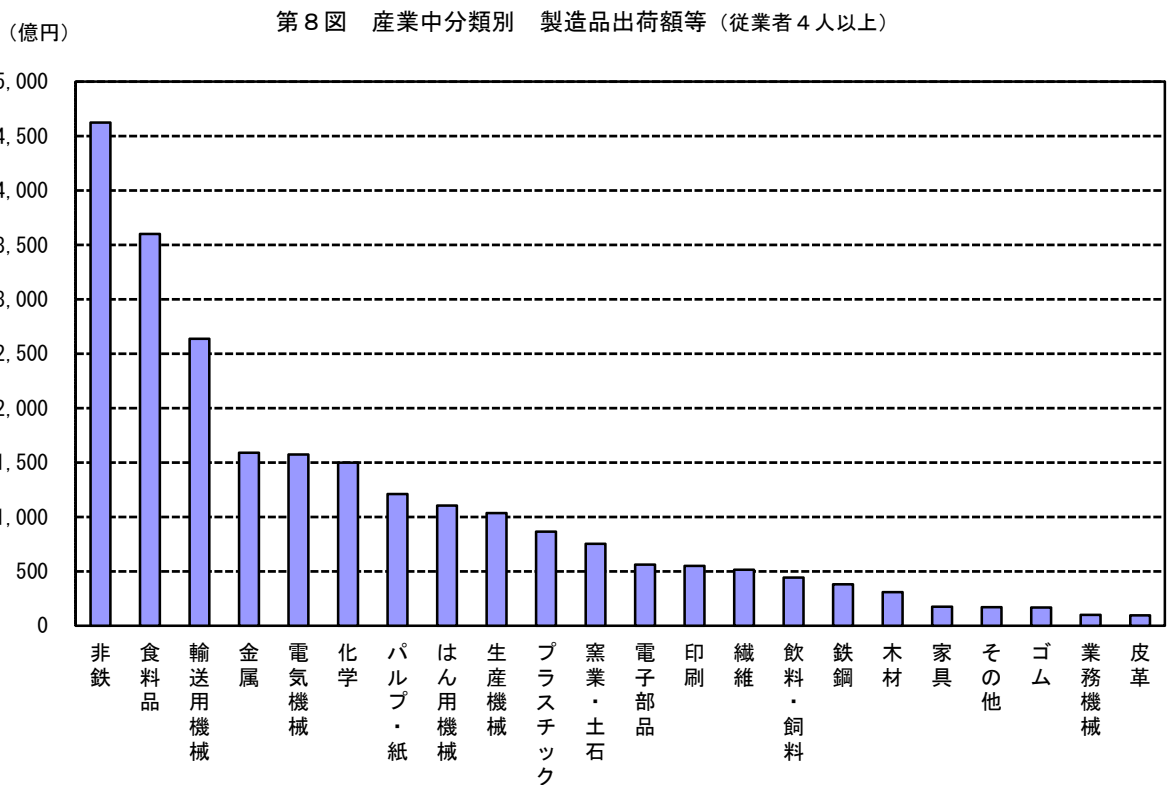
（1）産業中分類別の状況

製造品出荷額等を産業中分類別にみると、最も多いのは、非鉄の4,622億5,017万円（構成比18.6%）、次いで食料品の3,599億6,886万円（同14.4%）、輸送用機械の2,636億9,370万円（同10.6%）などの順となった。

平成26年と比較してみると、増加したのは、非鉄の826億8,216万円増（21.8%増）、食料品の448億6,545万円増（14.2%増）、輸送用機械の283億579万円増（12.0%増）などであった。

一方、減少したのは、プラスチックの390億5,628万円減（31.1%減）、鉄鋼の98億3,011万円減（20.5%減）、生産機械の67億1,175万円減（6.1%減）などであった。

（第8図、分析表2）



（注）石油・石炭、情報通信は秘匿した。

(2) 産業類型別の状況

第6表 産業類型別 製造品出荷額等の推移 (従業者4人以上)

項	目	単位	22年	23年	24年	25年	26年	27年
製造品 出荷額等	実額	万円	261,438,049	288,467,667	298,451,629	228,357,084	237,138,518	249,170,003
	増減額	万円	12,049,562	27,029,618	9,983,962	△70,094,545	8,781,434	12,031,485
	増減率	%	4.8	10.3	3.5	△23.5	3.8	5.1
	構成比	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
基礎 素材型	実額	万円	153,767,155	×	185,497,880	119,078,006	121,733,245	×
	増減額	万円	13,284,812	×	×	△66,419,874	2,655,239	×
	増減率	%	9.5	×	×	△35.8	2.2	×
	構成比	%	58.8	×	62.2	52.1	51.3	×
加工 組立型	実額	万円	62,545,178	×	66,177,272	62,045,294	66,719,172	×
	増減額	万円	351,952	×	×	△4,131,978	4,673,878	×
	増減率	%	0.6	×	×	△6.2	7.5	×
	構成比	%	23.9	×	22.2	27.2	28.1	×
生活関連・ その他型	実額	万円	45,125,716	48,631,494	46,776,477	47,233,784	48,686,101	55,445,591
	増減額	万円	△1,587,202	3,505,778	△1,855,017	457,307	1,452,317	6,759,490
	増減率	%	△3.4	7.8	△3.8	1.0	3.1	13.9
	構成比	%	17.3	16.9	15.7	20.7	20.5	22.3

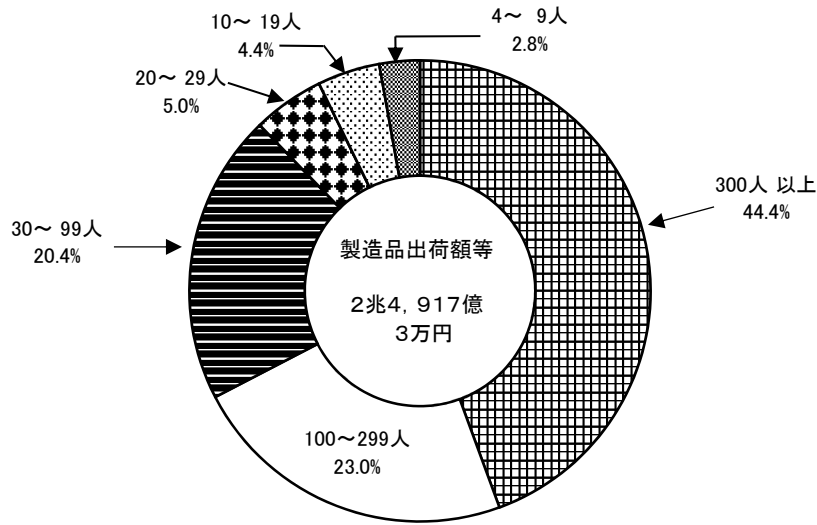
(注)基礎素材型、加工組立型の一部は秘匿した。

(3) 従業者規模別の状況

製造品出荷額等を従業者規模別にみると、最も多いのは、300人以上規模の1兆1,062億2,459万円(構成比44.4%)、次いで100~299人規模の5,729億2,849万円(同23.0%)、30~99人規模の5,077億9,447万円(同20.4%)などの順となった。

平成26年と比較してみると、増加したのは、300人以上規模の790億179万円増(7.7%増)、100~299人規模の291億8,339万円増(5.4%増)など、減少したのは、10~19人規模の89億4,763万円減(7.6%減)、20~29人規模の37億621万円減(2.9%減)であった。(第9図、分析表3)

第9図 従業者規模別 製造品出荷額等 構成比
(従業者4人以上)

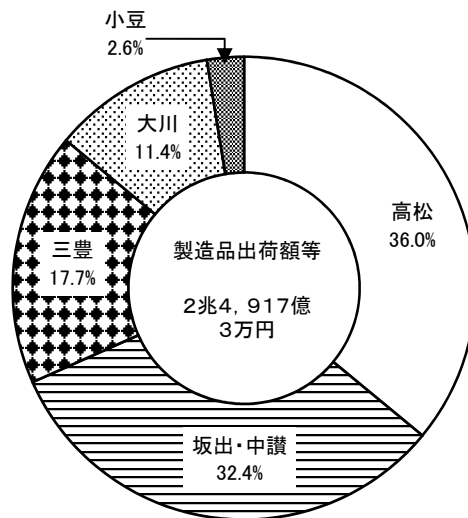


(4) 地域別の状況

製造品出荷額等を地域別にみると、最も多いのは、高松地域の8,967億880万円(構成比36.0%)、次いで坂出・中讃地域の8,063億4,838万円(同32.4%)、三豊地域の4,406億5,070万円(同17.7%)などの順となった。

平成26年と比較してみると、増加したのは、高松地域の1,009億7,620万円増(12.7%増)、三豊地域の203億6,666万円増(4.8%増)など、減少したのは、坂出・中讃地域の177億5,297万円減(2.2%減)であった。(第10図、分析表4)

第10図 地域別 製造品出荷額等 構成比
(従業者4人以上)



(5) 市町別の状況

製造品出荷額等を市町別にみると、最も多いのは、直島町の4,536億5,519万円(構成比18.2%)、次いで高松市の3,637億602万円(同14.6%)、坂出市の3,092億8,565万円(同12.4%)などの順となった。

平成26年と比較してみると、増加したのは、直島町の794億7,470万円増(21.2%増)、東かがわ市の193億5,547万円増(17.9%増)、観音寺市の172億3,345万円増(9.0%増)など12市町となった。

一方、減少したのは、丸亀市の377億814万円減(13.4%減)、まんのう町の55億2,756万円減(15.0%減)、小豆島町の48億6,750万円減(14.5%減)など5市町となった。(第7表、分析表8)

第7表 市町別 順位 (従業者4人以上)

順位	市 町	製造品出荷額等 (万円)	順位	市 町	増減数 (万円)
1	直 島 町	45,365,519	1	直 島 町	7,947,470
2	高 松 市	36,370,602	2	東 か が わ 市	1,935,547
3	坂 出 市	30,928,565	3	観 音 寺 市	1,723,345
4	丸 亀 市	24,403,471	4	高 松 市	1,584,265
5	三 豊 市	23,257,291	5	坂 出 市	981,374
6	観 音 寺 市	20,807,779	6	多 度 津 町	830,919
7	さ ぬ き 市	15,613,618	7	土 庄 町	577,608
8	東 か が わ 市	12,761,922	8	綾 川 町	574,810
9	多 度 津 町	12,726,472	9	善 通 寺 市	403,132
10	綾 川 町	5,039,100	10	三 豊 市	313,321
11	宇 多 津 町	4,885,873	11	宇 多 津 町	310,142
12	善 通 寺 市	4,046,199	12	琴 平 町	22,706
13	土 庄 町	3,545,250	13	三 木 町	△8,925
14	ま ぬ の う 町	3,131,297	14	さ ぬ き 市	△353,909
15	三 木 町	2,895,659	15	小 豆 島 町	△486,750
16	小 豆 島 町	2,878,425	16	ま ぬ の う 町	△552,756
17	琴 平 町	512,961	17	丸 亀 市	△3,770,814

5 付加価値額

付加価値額（従業者4人以上の事業所） 7,592億1,411万円 26年比 264億5,286万円増（3.6%増）
1事業所当たり付加価値額（従業者4人以上の事業所） 3億6,205万円 26年比 452万円減（1.2%減）
付加価値率（従業者30人以上の事業所） 30.2% 26年差 0.3ポイント下降

（1）産業中分類別の状況

付加価値額（従業者4人以上の事業所）を産業中分類別にみると、最も多いのは、食料品の1,246億26万円（構成比16.4%）、次いで輸送用機械の870億9,040万円（同11.5%）、非鉄の857億7,004万円（同11.3%）などの順となった。

平成26年と比較してみると、増加したのは、食料品の242億6,605万円増（24.2%増）、非鉄の96億5,987万円増（12.7%増）など、減少したのは、プラスチックの125億9,368万円減（34.4%減）、金属の101億1,500万円減（13.7%減）などであった。

1事業所当たり付加価値額（従業者4人以上の事業所）を産業中分類別にみると、最も多いのは、非鉄の71億4,750万円、次いで電子部品の18億1,273万円、化学の17億122万円などの順となった。

一方、最も少ないのは、家具の6,213万円、次いでその他の1億147万円、繊維の1億2,832万円であった。（第8表、分析表2）

付加価値率（従業者30人以上の事業所）を産業中分類別にみると、高いのは、皮革の72.5%、ゴムの55.1%などであった。

一方、低いのは、飲料・飼料の11.8%、鉄鋼の15.6%などであった。（第8表、第11図、分析表5）

（2）従業者規模別の状況

付加価値額（従業者4人以上の事業所）に従業者規模別にみると、最も多いのは、300人以上規模の2,640億1,179万円（構成比34.8%）、次いで100～299人規模の1,971億5,357万円（同26.0%）、30～99人規模の1,658億5,678万円（同21.8%）などの順となった。

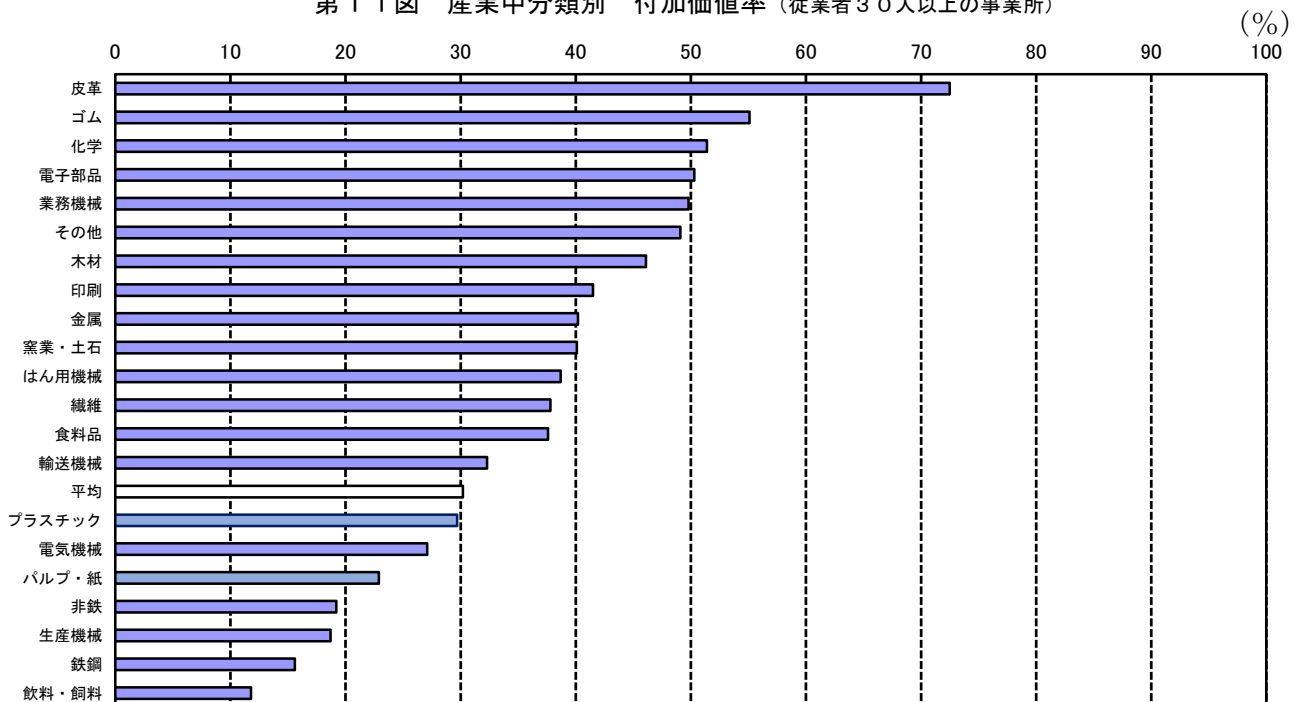
平成26年と比較してみると、300人以上規模の82億1,462億円増（3.2%増）、4～9人規模の49億5,161億円（19.8%増）など全ての規模で増加した。（第12図、分析表3）

第8表 産業中分類別 1事業所当たり付加価値額（従業員4人以上の事業所）及び
付加価値率（従業員30人以上の事業所）

産業中分類	1事業所当たり付加価値額 (従業員4人以上の事業所)				付加価値率 (従業員30人以上の事業所)		
	26年	27年	増減額	増減率	26年	27年	前年差
合計	万円 36,656	万円 36,205	万円 △452	% △1.2	% 30.5	% 30.2	ポイント △0.3
09 食料品	21,717	25,904	4,187	19.3	33.8	37.6	3.8
10 飲料・飼料	13,679	37,357	23,678	173.1	6.2	11.8	5.6
11 繊維	12,958	12,832	△126	△1.0	41.5	37.8	△3.7
12 木材	19,358	23,823	4,465	23.1	29.3	46.1	16.8
13 家具	7,176	6,213	△963	△13.4	×	×	×
14 パルプ・紙	46,356	41,514	△4,842	△10.4	25.5	22.9	△2.6
15 印刷	19,377	20,070	694	3.6	39.8	41.5	1.7
16 化学	177,857	170,122	△7,735	△4.3	56.3	51.4	△4.9
17 石油・石炭	110,530	×	×	×	×	×	×
18 プラスチック	36,651	23,819	△12,832	△35.0	29.9	29.7	△0.2
19 ゴム	61,440	68,438	6,998	11.4	49.3	55.1	5.8
20 皮革	29,275	25,163	△4,112	△14.0	73.5	72.5	△1.0
21 窯業・土石	18,097	23,646	5,548	30.7	33.5	40.1	6.6
22 鉄鋼	30,196	23,693	△6,502	△21.5	13.9	15.6	1.7
23 非鉄金属	691,911	714,750	22,840	3.3	19.6	19.2	△0.4
24 金	30,360	25,878	△4,482	△14.8	45.1	40.2	△4.9
25 はん用機械	49,221	47,795	△1,426	△2.9	40.9	38.7	△2.2
26 生産機械	17,830	18,910	1,080	6.1	13.7	18.7	5.0
27 業務機械	25,714	34,250	8,536	33.2	47.8	49.8	2.0
28 電子部品	162,478	181,273	18,795	11.6	48.8	50.3	1.5
29 電気機械	68,811	53,956	△14,855	△21.6	31.2	27.1	△4.1
30 情報通信	-	×	×	×	-	-	-
31 輸送用機械	91,002	77,759	△13,242	△14.6	34.2	32.3	△1.9
32 その他の	9,850	10,147	297	3.0	57.4	49.1	△8.3

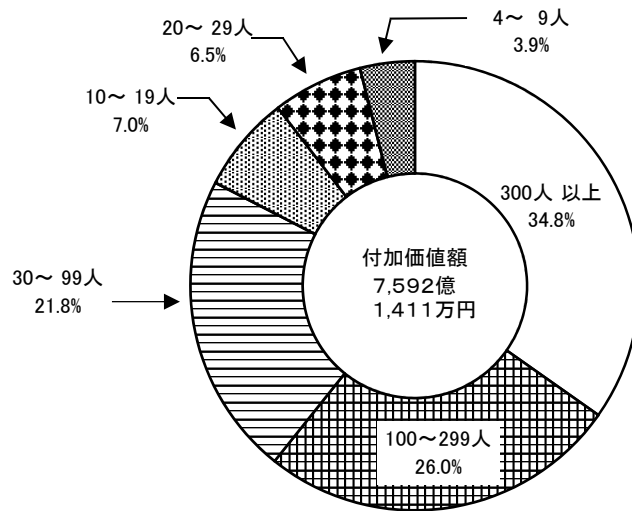
(注)家具、石油・石炭、情報通信の数値の一部は秘匿した。

第11図 産業中分類別 付加価値率（従業員30人以上の事業所）



(注)家具、石油・石炭は秘匿した。

第12図 従業者規模別 付加価値額 構成比
(従業者4人以上の事業所)

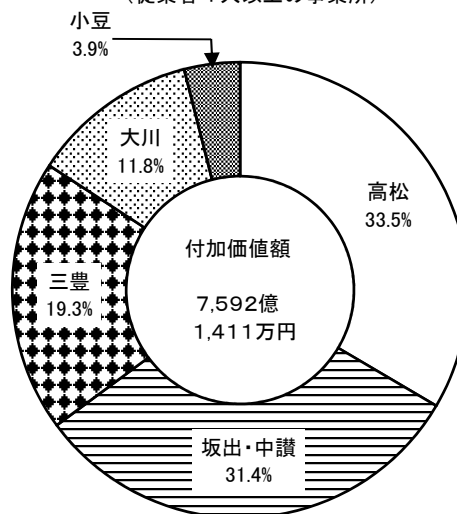


(3) 地域別の状況

付加価値額(従業者4人以上の事業所)を地域別にみると、最も多いのは、高松地域の2,541億9,211万円(構成比33.5%)、次いで坂出・中讃地域の2,384億7,254万円(同31.4%)、三豊地域の1,466億1,258万円(同19.3%)などの順となった。

平成26年と比較してみると、増加したのは、三豊地域の135億8,240万円増(10.2%増)、高松地域の135億5,531億円増(5.6%増)など、減少したのは、坂出・中讃地域の93億5,498万円減(3.8%減)であった。(第13図、分析表4)

第13図 地域別 付加価値額 構成比
(従業者4人以上の事業所)



(4) 市町別の状況

付加価値額（従業者4人以上の事業所）を市町別にみると、最も多いのは、高松市の1,411億7,548万円（構成比18.6%）、次いで丸亀市の854億4,666万円（同11.3%）、直島町の811億2,979万円（同10.7%）などの順となった。

平成26年と比較してみると、増加したのは、東かがわ市の78億5,916万円増（17.2%増）、三豊市の75億2,986万円増（11.3%増）など9市町となった。

一方、減少したのは、丸亀市の66億1,777万円減（7.2%減）、多度津町の65億5,742万円減（13.3%減）など8市町となった。（第9表、分析表8）

第9表 市町別 順位（従業者4人以上）

順位	市 町	付加価値額 (万円)	順位	市 町	増減額 (万円)
		万円			万円
1	高 松 市	14,117,548	1	東 か が わ 市	785,916
2	丸 亀 市	8,544,666	2	三 豊 市	752,986
3	直 島 町	8,112,979	3	高 松 市	730,738
4	三 豊 市	7,388,749	4	土 庄 町	679,036
5	観 音 寺 市	7,272,509	5	観 音 寺 市	605,254
6	坂 出 市	6,460,166	6	直 島 町	576,322
7	東 か が わ 市	5,360,334	7	坂 出 市	326,620
8	多 度 津 町	4,260,153	8	善 通 寺 市	264,596
9	さ ぬ き 市	3,634,750	9	綾 川 町	90,843
10	宇 多 津 町	1,859,197	10	琴 平 町	△ 16,330
11	土 庄 町	1,743,873	11	三 木 町	△ 42,372
12	三 木 町	1,604,160	12	宇 多 津 町	△63,072
13	綾 川 町	1,584,524	13	ま ん の う 町	△ 129,793
14	善 通 寺 市	1,397,284	14	さ ぬ き 市	△ 225,701
15	小 豆 島 町	1,254,731	15	小 豆 島 町	△ 372,238
16	ま ん の う 町	1,114,980	16	多 度 津 町	△ 655,742
17	琴 平 町	210,808	17	丸 亀 市	△661,777

6 原材料使用額等

原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）
1兆6,139億3,281万円
26年比 399億2,394万円増（2.5%増）
1事業所当たり原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）
7億6,964万円 26年比 1,776万円減（2.3%減）
原材料率（従業者30人以上の事業所）
69.8% 26年差 0.2ポイント下降

（1）産業中分類別の状況

原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）を産業中分類別にみると、最も多いのは、非鉄の3,544億4,462万円（構成比22.0%）、次いで食料品の2,188億5,047万円（同13.6%）、輸送用機械の1,738億5,303万円（同10.8%）などの順となった。

平成26年と比較してみると、増加したのは、非鉄の451億6,398万円増（14.6%増）、輸送用機器の244億1,067万円増（16.3%増）、食料品の169億2,297万円増（8.4%増）など、減少したのは、プラスチックの263億4,182万円減（31.6%減）、鉄鋼の100億4,598万円減（25.9%減）、生産機械の90億1,868万円減（10.4%減）などであった。

1事業所当たり原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）を産業中分類別にみると、最も多いのは、非鉄の295億3,705万円、次いで飲料・飼料の16億8,075万円、電子部品の16億6,449万円などの順となり、最も少ないのは、皮革の1億1,515万円、次いでその他の1億3,727万円、家具の1億4,132万円などの順となった。（第10表、分析表2）

原材料率（従業者30人以上の事業所）を産業中分類別にみると、高いのは、飲料・飼料の87.3%、生産機械の86.2%など、低いのは、皮革の26.5%、ゴムの41.4%などであった。

（第10表、第14図、分析表5）

（2）従業者規模別の状況

原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）に従業者規模別にみると、最も多いのは、300人以上規模の7,956億5,845万円（構成比49.3%）、次いで100～299人規模の3,412億4,382万円（同21.1%）、30～99人規模の3,145億4,219万円（同19.5%）などの順となった。

平成26年と比較してみると、増加したのは、300人以上規模の480億6,732万円増（6.4%増）、4～9人規模の116億8,553万円増（43.7%増）など、減少したのは、10～19人規模の130億1,384万円減（20.0%減）、20～29人規模の64億5,497万円減（8.2%減）などであった。

（第15図、分析表3）

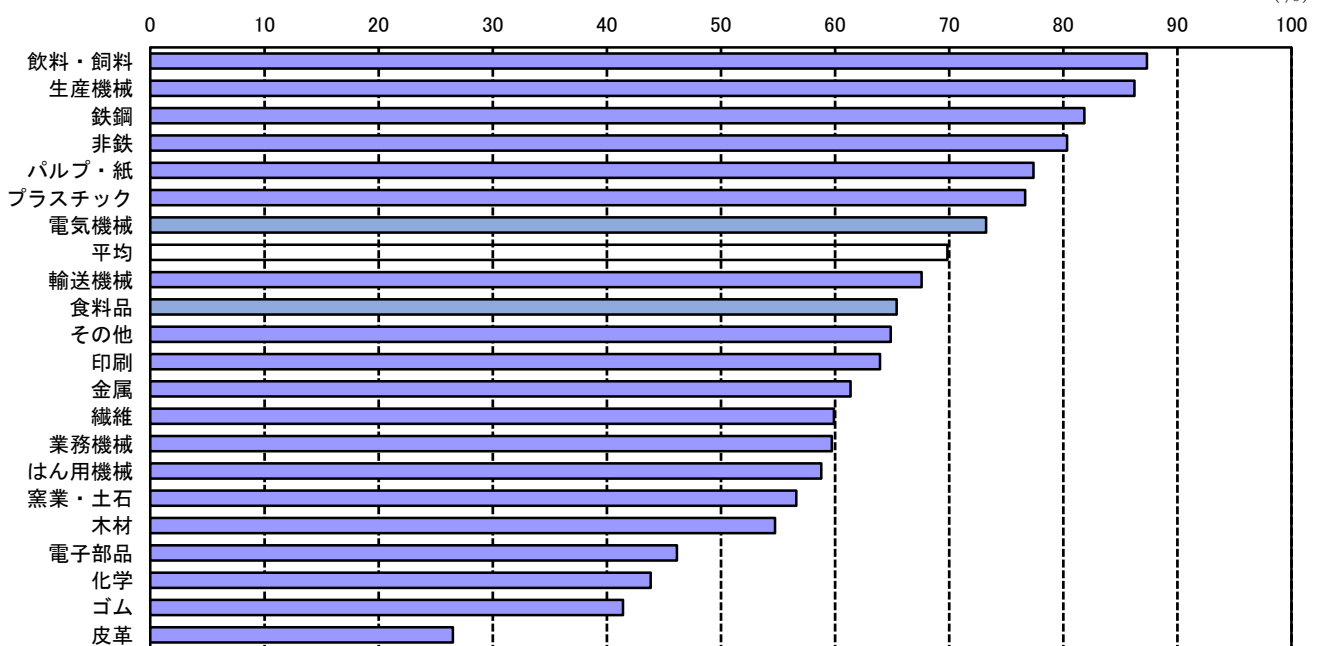
第10表 産業中分類別 1事業所当たり原材料使用額等（従業員4人以上の事業所）及び
産業中分類別 原材料率（従業員30人以上の事業所）

産業中分類	1事業所当たり原材料使用額等 (従業員4人以上の事業所)				原材料率 (従業員30人以上の事業所)		
	26年	27年	増減額	増減率	26年	27年	前年差
合計	万円 78,740	万円 76,964	万円 △1,776	% △2.3	% 70.0	% 69.8	ポイント △0.2
09 食料品	43,707	45,499	1,792	4.1	70.8	65.4	△5.4
10 飲料・飼料	120,040	168,075	48,035	40.0	92.5	87.3	△5.2
11 繊維	17,775	18,007	232	1.3	57.9	59.9	2.0
12 木材	46,948	30,075	△16,872	△35.9	71.4	54.7	△16.7
13 家具	14,075	14,132	57	0.4	×	×	×
14 パルプ・紙	130,581	129,613	△968	△0.7	75.5	77.4	1.9
15 印刷	25,708	25,034	△674	△2.6	60.4	63.9	3.5
16 化学	154,667	148,004	△6,663	△4.3	47.2	43.8	△3.4
17 石油・石炭	1,440,660	×	×	×	×	×	×
18 プラスチック	83,380	56,474	△26,907	△32.3	71.8	76.7	4.9
19 ゴム	63,830	52,456	△11,374	△17.8	47.4	41.4	△6.0
20 皮革	17,039	11,515	△5,524	△32.4	25.8	26.5	0.7
21 窯業・土石	26,975	28,660	1,686	6.2	59.4	56.6	△2.8
22 鉄鋼	143,565	87,020	△56,545	△39.4	84.7	81.8	△2.9
23 非鉄	2,811,642	2,953,705	142,063	5.1	79.8	80.3	0.5
24 金属	36,610	35,092	△1,519	△4.1	53.9	61.4	7.5
25 はん用機械	71,979	68,369	△3,610	△5.0	62.1	58.8	△3.3
26 生産機械	72,980	59,411	△13,570	△18.6	87.9	86.2	△1.7
27 業務機械	29,290	39,307	10,017	34.2	51.5	59.7	8.2
28 電子部品	159,022	166,449	7,428	4.7	47.7	46.1	△1.6
29 電気機械	144,875	136,294	△8,581	△5.9	68.9	73.2	4.3
30 情報通信	-	×	×	×	-	-	-
31 輸送用機械	171,773	155,226	△16,547	△9.6	66.7	67.6	0.9
32 その他の	10,035	13,727	3,692	36.8	62.5	64.9	2.4

(注)家具、石油・石炭、情報通信の数値の一部は秘匿した。

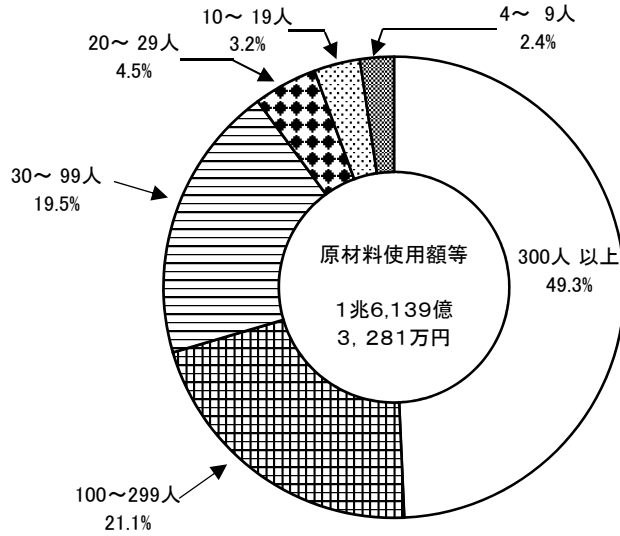
第14図 産業中分類別 原材料率（従業員30人以上の事業所）

(%)



(注)家具、石油・石炭は秘匿した。

第15図 従業者規模別 原材料使用額等 構成比
(従業者4人以上の事業所)

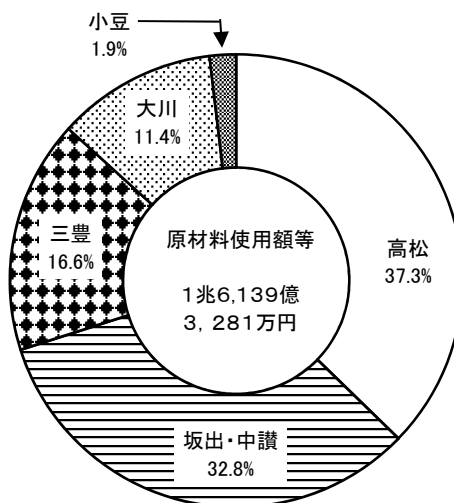


(3) 地域別の状況

原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）を地域別にみると、最も多いのは、高松地域の6,015億5,897万円（構成比37.3%）、次いで坂出・中讃地域の5,293億8,197万円（同32.8%）、三豊地域の2,686億381万円（同16.6%）などの順となった。

平成26年と比較してみると、増加したのは、高松地域の544億6,609万円増（10.0%増）、大川地域の106億3,974万円増（6.1%増）、三豊地域の29億161万円増（1.1%増）、減少したのは、坂出・中讃地域の250億4,830万円減（4.5%減）、小豆地域の30億3,520万円減（9.1%減）であった。（第16図、分析表4）

第16図 地域別 原材料使用額等 構成比
(従業者4人以上の事業所)



(4) 市町別の状況

原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）を市町別にみると、最も多いのは、直島町の3,513億7,228万円（構成比21.8%）、次いで坂出市の2,285億3,337万円（同14.2%）、高松市の2,075億4,080万円（同12.9%）などの順となった。

平成26年と比較してみると、増加したのは、直島町の466億8,200万円増（15.3%増）、東かがわ市の107億9,751万円増（19.1%増）、観音寺市の81億5,546万円増（7.1%増）など10市町となった。

一方、減少したのは、丸亀市の309億8,001万円減（17.5%減）、三豊市の52億5,385万円減（3.5%減）、まんのう町の42億4,809万円減（18.9%減）の7市町となった。（第11表、分析表8）

第11表 市町別 順位（従業者4人以上）

順位	市 町	原材料 使用額等 (万円)	順位	市 町	増減額 (万円)
1	直 島 町	35,137,228	1	直 島 町	4,668,200
2	坂 出 市	22,853,337	2	東 かがわ 市	1,079,751
3	高 松 市	20,754,080	3	観 音 寺 市	815,546
4	丸 亀 市	14,637,022	4	綾 川 町	513,771
5	三 豊 市	14,561,613	5	宇 多 津 町	325,907
6	観 音 寺 市	12,298,768	6	多 度 津 町	306,563
7	さ ぬ き 市	11,664,888	7	坂 出 市	304,126
8	多 度 津 町	8,153,903	8	高 松 市	286,118
9	東 かがわ 市	6,725,873	9	善 通 寺 市	45,220
10	綾 川 町	3,173,933	10	琴 平 町	36,164
11	宇 多 津 町	2,756,168	11	さ ぬ き 市	△15,777
12	善 通 寺 市	2,436,790	12	三 木 町	△21,480
13	ま んの う 町	1,820,432	13	小 豆 島 町	△100,035
14	土 庄 町	1,624,147	14	土 庄 町	△203,485
15	小 豆 島 町	1,423,898	15	ま んの う 町	△424,809
16	三 木 町	1,090,656	16	三 豊 市	△525,385
17	琴 平 町	280,545	17	丸 亀 市	△3,098,001

7 現金給与総額

現金給与総額（従業者4人以上の事業所）
2,651億7,403万円
26年比 27億5,666万円増（1.1%増）
常用労働者1人当たり現金給与総額（従業者4人以上の事業所）
395万円 26年比 9万円増（2.3%増）
現金給与率（従業者30人以上の事業所）
10.3% 26年比 0.1ポイント下降
労働分配率（従業者30人以上の事業所）
34.0% 26年比 0.1ポイント下降

（1）産業中分類別の状況

現金給与総額（従業者4人以上の事業所）を産業中分類別にみると、最も多いのは、食料品の443億7,688万円（構成比16.7%）、次いで金属の271億7,140万円（同10.2%）、電気機械の255億4,469万円（同9.6%）などの順となった。

平成26年と比較してみると、増加したのは、輸送用機械の60億9,945万円増（31.9%増）、食料品の51億2,326万円増（13.1%増）、電気機械の7億3,615万円増（3.0%増）など、減少したのは、プラスチックの21億1,388万円減（14.7%減）、はん用機械の20億5,463万円減（10.7%減）、化学の14億972万円減（9.1%減）などであった。

常用労働者1人当たり現金給与総額（従業者4人以上の事業所）を産業中分類別にみると、多いのは、飲料・飼料の512万円、はん用機械の491万円、非鉄の491万円など、少ないのは、皮革の267万円、繊維の269万円、食料品の298万円などであった。（分析表2）

現金給与率（従業者30人以上の事業所）を産業中分類別にみると、高いのは、その他の22.1%、電子部品の19.3%、印刷の19.2%など、低いのは、非鉄の1.0%、飲料・飼料の3.9%、鉄鋼の4.8%などであった。（第17図、分析表5）

労働分配率（従業者30人以上の事業所）を産業中分類別にみると、高いのは、生産機械の85.3%、電気機械の60.1%、プラスチックの52.9%など、低いのは、非鉄の5.4%、皮革の17.1%、化学の18.2%などであった。（第18図、分析表5）

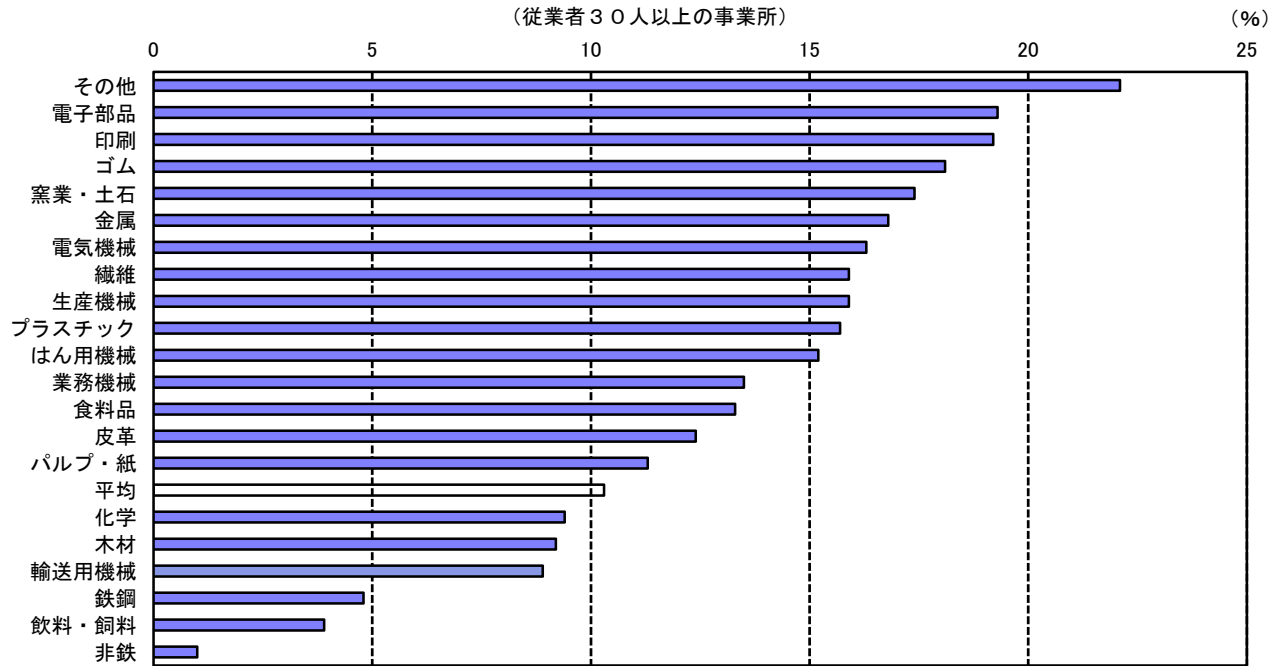
（2）従業者規模別の状況

現金給与総額（従業者4人以上の事業所）に従業者規模別にみると、最も多いのは、300人以上規模の768億3,274万円（構成比29.0%）、次いで100～299人規模の715億5,700万円（同27.0%）、30～99人規模の648億3,513万円（同24.5%）などの順となった。

平成26年と比較してみると、増加したのは、100～299人規模の50億5,150万円増（7.6%増）、4～9人規模の4億7,251万円増（3.7%増）など、減少したのは、20～29人規模の14億5,688万円減（7.1%減）、300人以上規模の7億4,948万円減（1.0%減）などであった。（第19図、分析表3）

第17図 産業中分類別 現金給与率

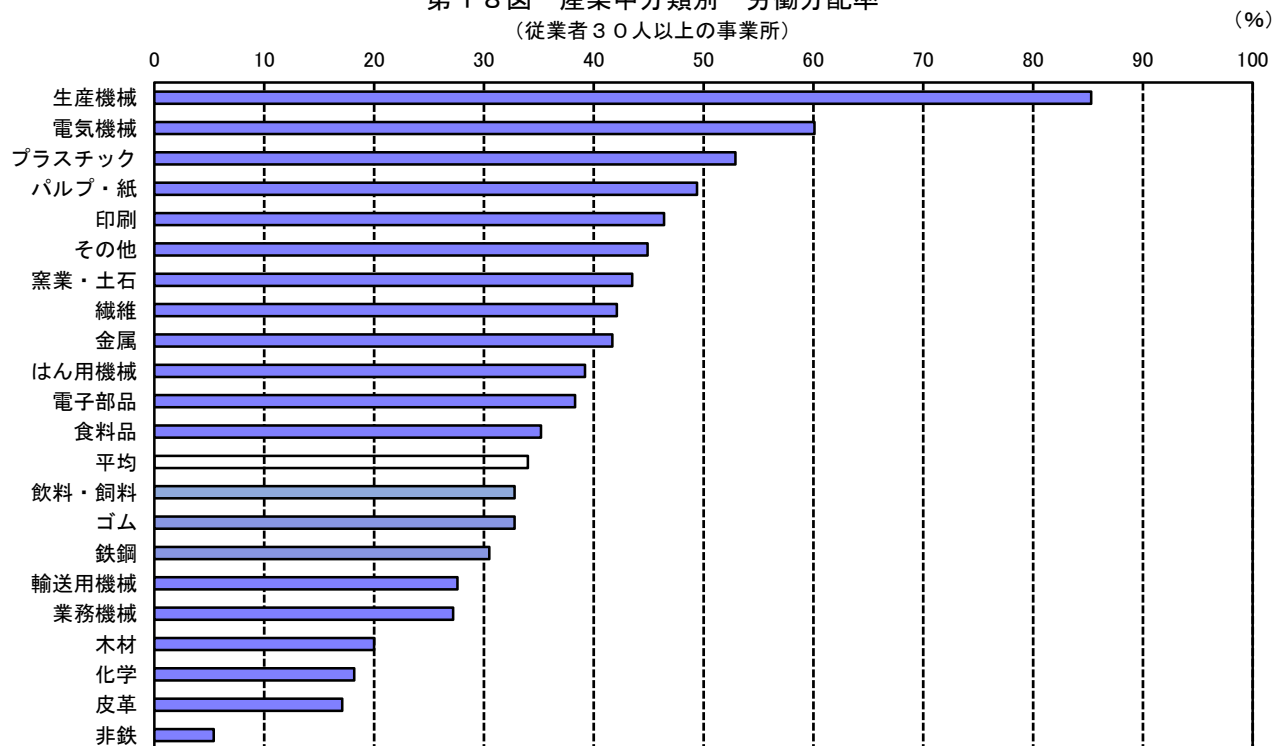
(従業者30人以上の事業所)



(注)家具、石油・石炭は秘匿した。

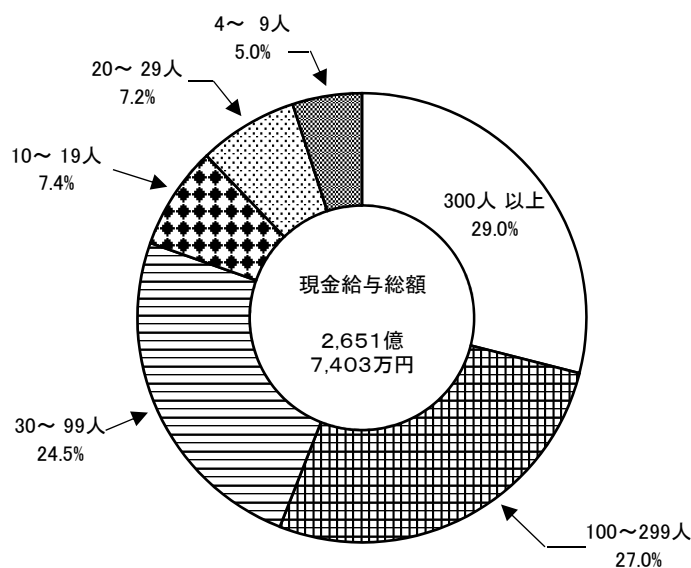
第18図 産業中分類別 労働分配率

(従業者30人以上の事業所)



(注)家具、石油・石炭は秘匿した。

第19図 従業員規模別 現金給与総額 構成比
(従業員4人以上の事業所)

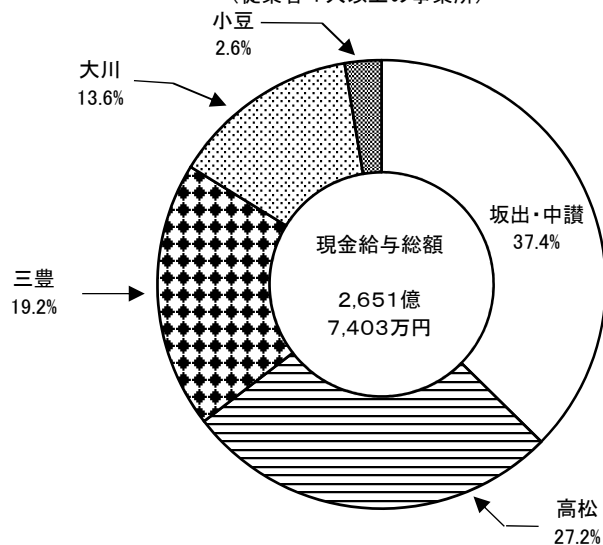


(3) 地域別の状況

現金給与総額（従業員4人以上の事業所）を地域別にみると、最も多いのは、坂出・中讃地域の991億2,846万円（構成比37.4%）、次いで高松地域の720億3,438万円（同27.2%）、三豊地域の509億9,560万円（同19.2%）などの順となった。

平成26年と比較してみると、増加したのは、坂出・中讃地域の54億5,506万円増（5.8%増）、高松地域の10億5,376万円増（1.5%増）、減少したのは、大川地域の19億530万円減（5.0%減）、三豊地域の15億4,985万円減（2.9%減）、小豆地域の2億9,701万円減（4.1%減）であった。（第20図、分析表4）

第20図 地域別 現金給与総額 構成比
(従業員4人以上の事業所)



(4) 市町別の状況

現金給与総額（従業者4人以上の事業所）を市町別にみると、最も多いのは、高松市の564億7,100万円（構成比21.3%）、次いで坂出市の320億1,023万円（同12.1%）、三豊市の285億6,611万円（同10.8%）などの順となった。

平成26年と比較してみると、増加したのは、坂出市の37億5,856万円増（13.3%増）、高松市の13億468万円増（2.4%増）、宇多津町の10億8,106万円増（12.7%増）など10市町となった。

一方、減少したのは、観音寺市の15億7,072万円減（6.5%減）、さぬき市の11億2,834万円減（5.6%減）、丸亀市の8億453万円減（2.9%減）など7市町となった。

（第12表、分析表8）

第12表 市町別 順位（従業者4人以上）

順位	市 町	現金給与総額 (万円)	順位	市 町	増減額 (万円)
1	高 松 市	5,647,100	1	坂 出 市	375,856
2	坂 出 市	3,201,023	2	高 松 市	130,468
3	三 豊 市	2,856,611	3	宇 多 津 町	108,106
4	丸 亀 市	2,659,691	4	善 通 寺 市	69,049
5	観 音 寺 市	2,242,949	5	多 度 津 町	64,660
6	さ ぬ き 市	1,913,010	6	琴 平 町	46,010
7	多 度 津 町	1,837,109	7	三 木 町	9,616
8	東 か が わ 市	1,689,268	8	土 庄 町	4,336
9	宇 多 津 町	960,291	9	直 島 町	3,293
10	綾 川 町	721,013	10	三 豊 市	2,087
11	善 通 寺 市	582,563	11	小 豆 島 町	△34,037
12	ま ん の う 町	518,153	12	ま ん の う 町	△37,722
13	三 木 町	488,793	13	綾 川 町	△38,001
14	小 豆 島 町	462,169	14	東 か が わ 市	△77,696
15	直 島 町	346,532	15	丸 亀 市	△80,453
16	土 庄 町	237,112	16	さ ぬ き 市	△112,834
17	琴 平 町	154,016	17	観 音 寺 市	△157,072

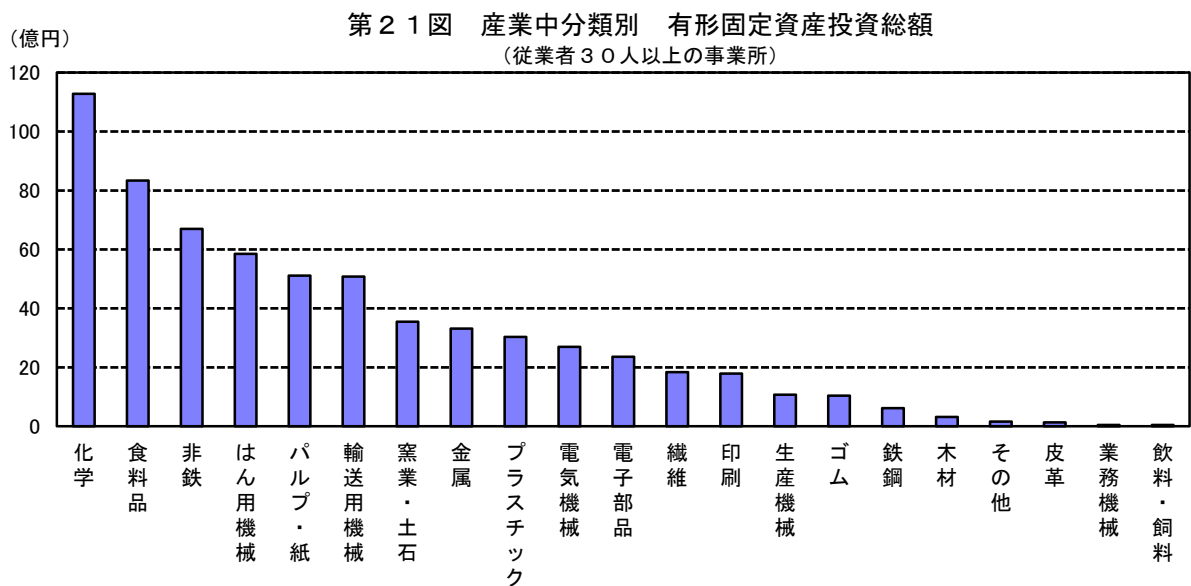
8 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

688億9,464万円
26年比 21億5,666万円減（3.0%減）

（1）産業中分類別の状況

有形固定資産投資総額を産業中分類別にみると、最も多いのは、化学の112億7,894万円（構成比16.4%）、次いで食料品の83億3,653万円（同12.1%）、非鉄の66億9,480万円（同9.7%）などの順となった。

平成26年と比較してみると、増加したのは、食料品の31億4,839万円増（60.7%増）、はん用機械の20億4,499万円増（53.7%増）、非鉄の16億6,755万円増（33.2%増）など、減少したのは、化学の87億2,699万円減（43.6%減）、金属の18億2,509万円減（35.5%減）、パルプ・紙の11億1,170万円減（17.9%減）などであった。（第21図、分析表5）



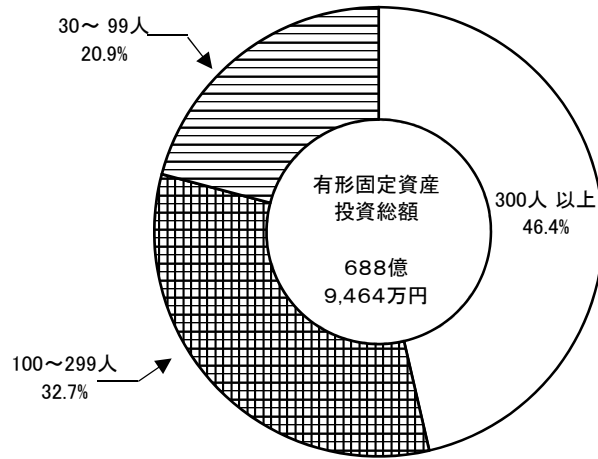
（注）家具、石油・石炭は秘匿した。

（2）従業者規模別の状況

有形固定資産投資総額に従業者規模別にみると、最も多いのは、300人以上規模の319億6,071円（構成比46.4%）、次いで100～299人規模の225億5,885万円（同32.7%）、30～99人規模の143億7,508万円（同20.9%）の順となった。

平成26年と比較してみると、増加したのは、100～299人規模の35億3,908万円増（18.6%増）、30～99人規模の1億870万円増（0.8%増）、減少したのは、300人以上規模の58億444万円減（15.4%減）であった。（第22図、分析表6）

第22図 従業者規模別 有形固定資産投資総額 構成比
(従業者30人以上の事業所)

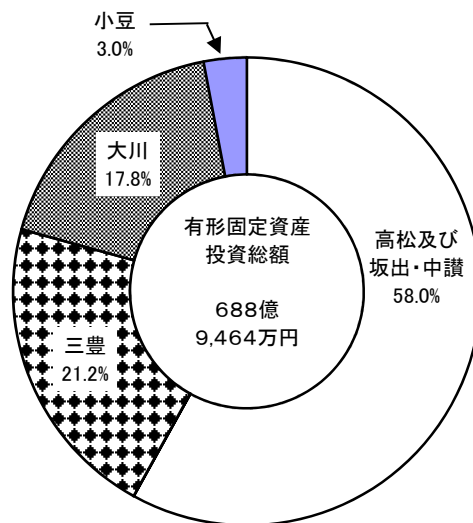


(3) 地域別の状況

有形固定資産投資総額を地域別にみると、高松地域と坂出・中讃地域を合わせて399億9,331万円（構成比58.0%）、三豊地域の146億2,873万円（同21.2%）などであった。

平成26年と比較してみると、小豆地域の12億3,462万円増（152.8%増）、大川地域の72億2,708万円減（37.1%減）などであった。（第23図、分析表7）

第23図 地域別 有形固定資産投資総額 構成比
(従業者30人以上の事業所)



(注) 高松地域及び坂出・中讃地域の地域別の構成比は秘匿した。

9 製造品等の在庫額（年末の合計）（従業者30人以上の事業所）

2,560億3,808万円
年初比 158億9,080万円減（5.8%減）

（1）製造品等の在庫額（年末の合計）

製造品等の在庫額（年末の合計）を在庫形態別にみると、製造品在庫額が563億1,785万円（前年末比26.9%減）、半製品・仕掛品在庫額が1,328億7,837万円（同16.6%減）、原材料・燃料在庫額が668億4,186万円（同16.3%減）であった。（第13表）

1事業所当たり製造品等の在庫額（年末の合計）を産業中分類別にみると、多いのは、非鉄の91億264万円、化学の10億6,572万円、輸送用機器の9億3,833万円など、少ないのは、印刷の7,370万円、飲料・飼料の1億4,896万円、その他の1億5,301万円などであった。

また、年末の在庫額と年初の在庫額を比較してみると、増加したのは、輸送用機械の40億1,953万円増（年初比15.5%増）、化学の5億9,190万円増（同2.7%増）など、減少したのは、非鉄の148億5,181万円減（同21.4%減）、プラスチックの11億1,709万円減（同13.8%減）などであった。（第14表）

（2）在庫率

在庫率を産業中分類別にみると、高いのは、金属の22.6%、生産機械の19.5%、皮革の17.9%など、低いのは、飲料・飼料の2.1%、印刷の4.8%、電子部品の5.7%などであった。

（第14表、第24図）

第13表 在庫形態別 製造品等の在庫額（年末の合計）の推移（従業者30人以上の事業所）

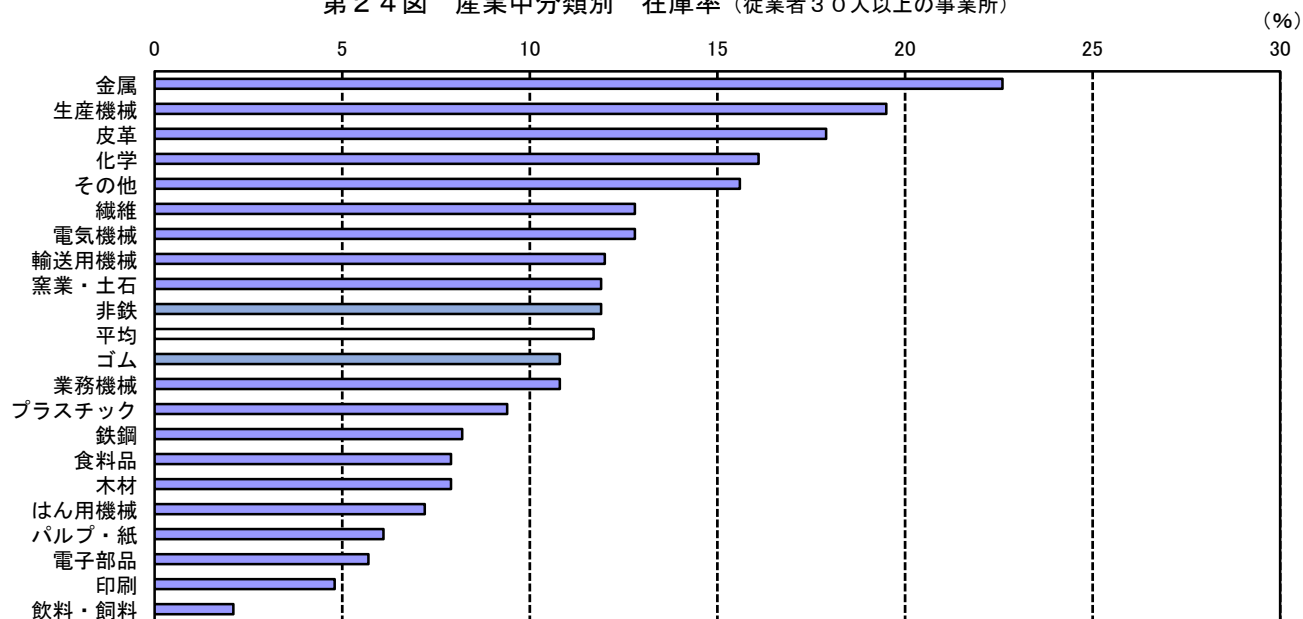
項	目	単位	22年	23年	24年	25年	26年	27年
在庫額	実額	万円	32,099,280	32,143,489	33,634,806	30,448,551	31,616,310	25,603,808
	増減額	万円	△1,866,406	44,209	1,491,317	△3,186,255	1,167,759	△6,012,502
	増減率	%	△5.5	0.1	4.6	△9.5	3.8	△19.0
	構成比	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
製造品 在庫額	実額	万円	7,036,793	6,552,115	8,051,544	7,311,346	7,708,126	5,631,785
	増減額	万円	△423,070	△484,678	1,499,429	△740,198	396,780	△2,076,341
	増減率	%	△5.7	△6.9	22.9	△9.2	5.4	△26.9
	構成比	%	21.9	20.4	23.9	24.0	24.4	22.0
半製品・ 仕掛品 在庫額	実額	万円	15,810,521	16,706,213	16,758,637	15,125,417	15,925,877	13,287,837
	増減額	万円	△1,992,901	895,692	52,424	△1,633,220	800,460	△2,638,040
	増減率	%	△11.2	5.7	0.3	△9.7	5.3	△16.6
	構成比	%	49.3	52.0	49.8	49.7	50.4	51.9
原材料・ 燃料在庫 額	実額	万円	9,251,966	8,885,161	8,824,625	8,011,788	7,982,307	6,684,186
	増減額	万円	549,565	△366,805	△60,536	△812,837	△29,481	△1,298,121
	増減率	%	6.3	△4.0	△0.7	△9.2	△0.4	△16.3
	構成比	%	28.8	27.6	26.2	26.3	25.2	26.1

第14表 産業中分類別 製造品等の在庫額（従業者30人以上の事業所）

産業中分類	27年年初 在庫額	27年年末 在庫額	27年在庫投資額 (年末-年初)	年初比	構成比	1事業所 当たり	在庫率
合計	万円 27,192,888	万円 25,603,808	万円 △ 1,589,080	% 94.2	% 100.0	万円 55,660	% 11.7
09 食料品	2,302,458	2,278,288	△ 24,170	99.0	8.9	20,525	7.9
10 飲料・飼料	75,714	59,582	△ 16,132	78.7	0.2	14,896	2.1
11 繊維	559,216	456,507	△ 102,709	81.6	1.8	18,260	12.8
12 木材	234,471	180,248	△ 54,223	76.9	0.7	25,750	7.9
13 家具	x	x	x	x	x	x	x
14 パルプ・紙	715,404	659,366	△ 56,038	92.2	2.6	23,549	6.1
15 印刷	186,379	198,984	12,605	106.8	0.8	7,370	4.8
16 化学	2,178,820	2,238,010	59,190	102.7	8.7	106,572	16.1
17 石油・石炭	x	x	x	x	x	x	x
18 プラスチック	809,323	697,614	△ 111,709	86.2	2.7	24,056	9.4
19 ゴム	154,242	161,730	7,488	104.9	0.6	40,433	10.8
20 皮革	151,500	132,434	△ 19,066	87.4	0.5	18,919	17.9
21 窯業・土石	587,252	568,782	△ 18,470	96.9	2.2	56,878	11.9
22 鉄鋼	327,427	234,748	△ 92,679	71.7	0.9	39,125	8.2
23 非鉄	6,946,763	5,461,582	△ 1,485,181	78.6	21.3	910,264	11.9
24 金属	2,870,717	2,877,221	6,504	100.2	11.2	66,912	22.6
25 はん用機械	684,570	702,804	18,234	102.7	2.7	35,140	7.2
26 生産機械	1,666,716	1,661,159	△ 5,557	99.7	6.5	72,224	19.5
27 業務機械	85,946	96,862	10,916	112.7	0.4	24,216	10.8
28 電子部品	344,205	317,545	△ 26,660	92.3	1.2	39,693	5.7
29 電気機械	2,001,047	1,925,435	△ 75,612	96.2	7.5	64,181	12.8
30 情報通信	-	-	-	-	-	-	-
31 輸送用機械	2,600,715	3,002,668	401,953	115.5	11.7	93,833	12.0
32 その他	149,939	168,316	18,377	112.3	0.7	15,301	15.6

(注)家具、石油・石炭の値は秘匿した。

第24図 産業中分類別 在庫率（従業者30人以上の事業所）



(注)家具、石油・石炭は秘匿した。

10 工業用地（従業者30人以上の事業所）

事業所敷地面積	1,469万8,405㎡
26年比	71万151㎡減（4.6%減）
土地生産性	14.9万円/㎡
26年比	1.5万円/㎡増（11.2%増）

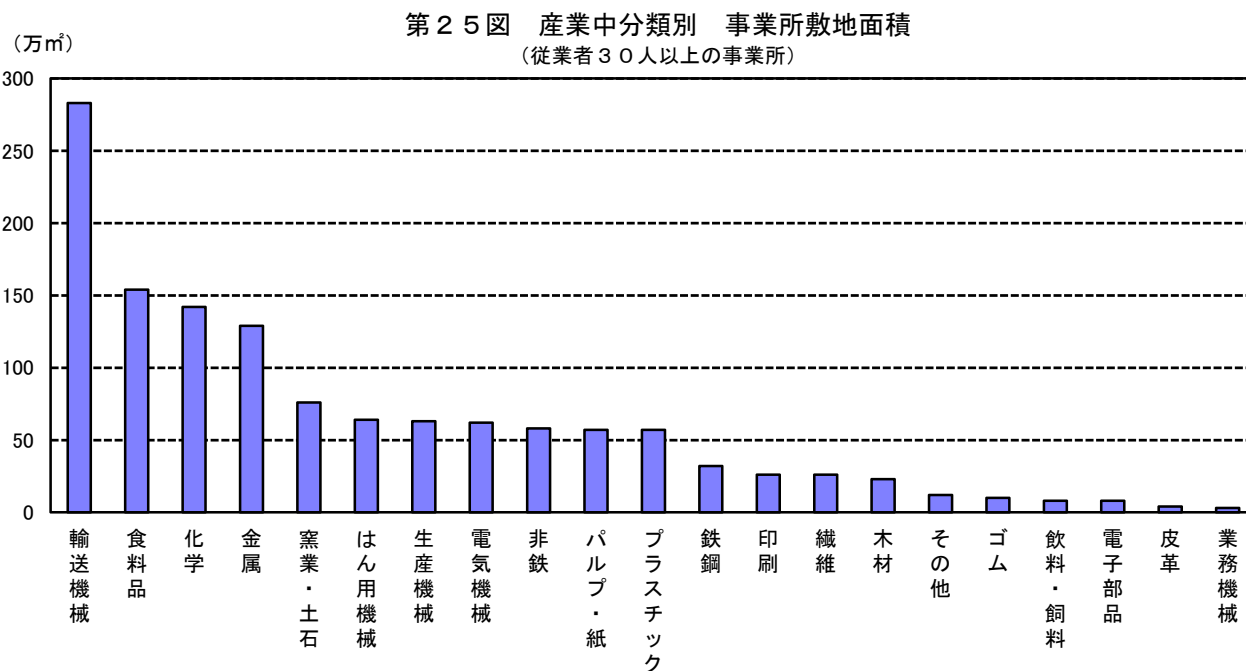
（1）産業中分類別の状況

事業所敷地面積を産業中分類別にみると、最も大きいのは、輸送用機械の282万8,326㎡（構成比19.2%）で、次いで食料品の154万1,133㎡（同10.5%）、化学の141億9,759㎡（同9.7%）などの順となった。（第25図、第15表、分析表5）

1事業所当たり事業所敷地面積の平均は3万1,953㎡となり、産業中分類別にみると、最も大きいのは、非鉄の9万6,722㎡、次いで輸送用機械の8万8,385㎡、窯業・土石の7万6,344㎡などの順となった。

一方、小さいのは、皮革の5,656㎡、業務機械の8,292㎡、印刷の9,531㎡などであった。

土地生産性（1㎡あたり）を産業中分類別にみると、高いのは、非鉄の79.3万円、電子部品の71.8万円、飲料・飼料の33.1万円など、低いのは、窯業・土石の6.3万円、輸送用機械の8.9万円、鉄鋼の8.9万円などであった。（第15表、分析表5）



(注)家具、石油・石炭は秘匿した。

第15表 産業中分類別 事業所敷地面積 及び 土地生産性 (従業者30人以上の事業所)

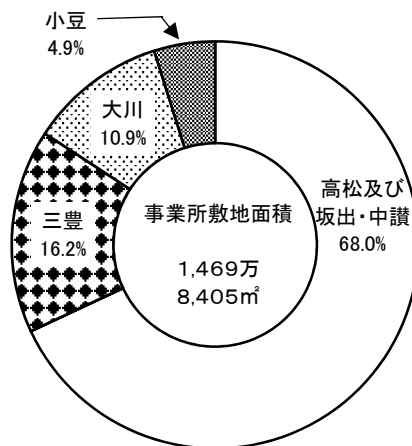
産業中分類	事業所敷地面積					土地生産性				
	26年	27年	増減数	増減率	構成比	1事業所 当たり	26年	27年	増減数	増減率
	㎡	㎡	㎡	%	%	㎡	万円/㎡	万円/㎡	万円/㎡	%
合計	15,408,556	14,698,405	△ 710,151	△ 4.6	100.0	31,953	13.4	14.9	1.5	11.2
09 食料品	1,585,550	1,541,133	△ 44,417	△ 2.8	10.5	13,884	16.0	18.6	2.6	16.3
10 飲料・飼料	76,345	84,654	8,309	10.9	0.6	21,164	20.7	33.1	12.4	59.9
11 繊維	266,498	256,236	△ 10,262	△ 3.9	1.7	10,249	13.5	13.9	0.4	3.0
12 木材	338,860	233,651	△ 105,209	△ 31.0	1.6	33,379	7.7	9.8	2.1	27.3
13 家具	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ
14 パルプ・紙	609,465	569,210	△ 40,255	△ 6.6	3.9	20,329	18.6	19.1	0.5	2.7
15 印刷	290,716	257,347	△ 33,369	△ 11.5	1.8	9,531	15.4	16.1	0.7	4.5
16 化学	1,467,664	1,419,759	△ 47,905	△ 3.3	9.7	67,608	9.0	9.8	0.8	8.9
17 石油・石炭	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ
18 プラスチック	917,245	567,158	△ 350,087	△ 38.2	3.9	19,557	12.2	13.1	0.9	7.4
19 ゴム	94,597	96,011	1,414	1.5	0.7	24,003	16.2	15.6	△ 0.6	△ 3.7
20 皮革	34,289	39,589	5,300	15.5	0.3	5,656	20.4	18.7	△ 1.7	△ 8.3
21 窯業・土石	728,284	763,440	35,156	4.8	5.2	76,344	5.4	6.3	0.9	16.7
22 鉄鋼	352,392	322,221	△ 30,171	△ 8.6	2.2	53,704	11.0	8.9	△ 2.1	△ 19.1
23 非鉄	578,439	580,332	1,893	0.3	3.9	96,722	65.5	79.3	13.8	21.1
24 金属	1,292,554	1,289,105	△ 3,449	△ 0.3	8.8	29,979	9.3	9.9	0.6	6.5
25 はん用機械	772,703	641,827	△ 130,876	△ 16.9	4.4	32,091	12.8	15.2	2.4	18.8
26 生産機械	653,363	632,979	△ 20,384	△ 3.1	4.3	27,521	14.0	13.5	△ 0.5	△ 3.6
27 業務機械	49,076	33,167	△ 15,909	△ 32.4	0.2	8,292	11.6	27.1	15.5	133.6
28 電子部品	94,556	77,263	△ 17,293	△ 18.3	0.5	9,658	49.6	71.8	22.2	44.8
29 電気機械	643,063	620,826	△ 22,237	△ 3.5	4.2	20,694	23.0	24.2	1.2	5.2
30 情報通信	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
31 輸送用機械	2,723,744	2,828,326	104,582	3.8	19.2	88,385	8.1	8.9	0.8	9.9
32 その他	101,242	116,248	15,006	14.8	0.8	10,568	7.8	9.3	1.5	19.2

(注)家具、石油・石炭の数値は秘匿した。

(2) 地域別の状況

事業所敷地面積を地域別にみると、高松地域と坂出・中讃地域を合わせて1,000万551㎡(構成比68.0%)、三豊地域の237万9,396㎡(同16.2%)などであった。(第26図、分析表7)

第26図 地域別 事業所敷地面積 構成比
(従業者30人以上の事業所)



(注)高松地域及び坂出・中讃地域の地域別の構成比は秘匿した。

1.1 工業用水（従業者30人以上の事業所）

1日当たり用水量 79万2,353m³
 26年比 1万7,875m³増（2.3%増）

（1）水源別の用水量

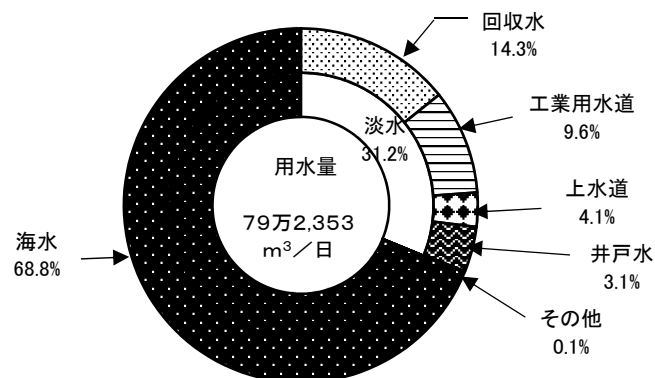
従業者30人以上の事業所の1日当たり用水量は、79万2,353m³、平成26年に比べ1万7,875m³増（2.3%増）となり、内訳は、淡水が24万7,325m³（構成比31.2%）、海水が54万5,028m³（同68.8%）、平成26年に比べ、淡水が3万1,285m³増（14.5%増）、海水が1万3,410m³減（2.4%減）であった。

淡水の1日当たり用水量を水源別にみると、最も多いのは、回収水の11万3,002m³（構成比14.3%）、次いで工業用水道の7万5,828m³（同9.6%）、上水道の3万2,757m³（同4.1%）などの順となった。（第16表、第27図）

第16表 水源別 用水量

水 源	26年	27年	増減量	増減率	構成比
合 計	m ³ /日 774,478	m ³ /日 792,353	m ³ /日 17,875	% 2.3	% 100.0
海 水	558,438	545,028	△13,410	△2.4	68.8
淡 水	216,040	247,325	31,285	14.5	31.2
回 収 水	124,185	113,002	△11,183	△9.0	14.3
工 業 用 水 道	32,624	75,828	43,204	132.4	9.6
井 戸 水	30,110	24,768	△5,342	△17.7	3.1
上 水 道	27,247	32,757	5,510	20.2	4.1
そ の 他	1,874	970	△904	△48.2	0.1

第27図 水源別 用水量 構成比（従業者30人以上の事業所）



(2) 産業中分類別の用水量

1日当たり用水量を産業中分類別にみると、最も多いのは、非鉄の21万9,255m³（構成比27.7%）、次いで化学の13万9,381m³（同17.6%）、食料品の6万6,527m³（同8.4%）などの順となった。

平成26年と比較してみると、増加したのは、食料品の3万6,948m³増（124.9%増）、化学の2,974m³増（2.2%増）、窯業・土石の2,586m³増（6.6%増）など、減少したのは、パルプ・紙の1万418m³減（59.1%減）、プラスチックの4,600m³減（70.8%減）、輸送用機械の1,984m³減（12.3%減）などであった。（第18表）

また、淡水の1日当たり用水量を産業中分類別にみると、最も多いのは、食料品の6万6,527m³（同26.9%）、次いで化学の1万7,790m³（同7.2%）、輸送用機械の1万4,107m³（同5.7%）などの順となった。

平成26年と比較してみると、増加したのは、食料品の4万2,066m³増（172.0%増）、化学の1,135m³増（6.8%増）、窯業・土石の687m³増（14.5%増）など、減少したのは、パルプ・紙の1万418m³減（59.1%減）、プラスチックの4,600m³減（70.8%減）、金属の1,456m³減（10.9%減）などであった。（第19表）

第18表 1日当たりの産業中分類別 工業用水使用量（従業者30人以上の事業所）

産業中分類	26年 合計	27年 合計	増減量	増減率	1事業所 当たり	構成比
	m ³	m ³	m ³	%	m ³	%
合計	774,478	792,353	17,875	2.3	1,723	100.0
09 食料品	29,579	66,527	36,948	124.9	599	8.4
10 飲料・飼料	340	373	33	9.7	93	0.0
11 繊維	3,876	3,242	△ 634	△ 16.4	130	0.4
12 木材	373	94	△ 279	△ 74.8	13	0.0
13 家具	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ
14 パルプ・紙	17,617	7,199	△ 10,418	△ 59.1	257	0.9
15 印刷	673	548	△ 125	△ 18.6	20	0.1
16 化学	136,407	139,381	2,974	2.2	6,637	17.6
17 石油・石炭	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ
18 プラスチック	6,497	1,897	△ 4,600	△ 70.8	65	0.2
19 ゴム	886	971	85	9.6	243	0.1
20 皮革	25	29	4	16.0	4	0.0
21 窯業・土石	39,183	41,769	2,586	6.6	4,177	5.3
22 鉄鋼	1,121	1,164	43	3.8	194	0.1
23 非鉄	219,255	219,255	0	0.0	36,543	27.7
24 金属	13,375	11,919	△ 1,456	△ 10.9	277	1.5
25 はん用機械	1,353	1,255	△ 98	△ 7.2	63	0.2
26 生産機械	356	386	30	8.4	17	0.0
27 業務機械	60	5	△ 55	△ 91.7	1	0.0
28 電子部品	365	371	6	1.6	46	0.0
29 電気機械	1,504	689	△ 815	△ 54.2	23	0.1
30 情報通信	-	-	-	-	-	-
31 輸送用機械	16,183	14,199	△ 1,984	△ 12.3	444	1.8
32 その他	43	50	7	16.3	5	0.0

(注)家具、石油・石炭の数値は秘匿した。

第19表 1日当たりの産業中分類別 淡水使用量（従業者30人以上の事業所）

産業中分類	26年 淡水	27年 淡水	増減量	増減率	1事業所 当たり	構成比
	m ³	m ³	m ³	%	m ³	%
合計	216,040	247,325	31,285	14.5	538	100.0
09 食料品	24,461	66,527	42,066	172.0	599	26.9
10 飲料・飼料	340	373	33	9.7	93	0.2
11 繊維	3,876	3,242	△ 634	△ 16.4	130	1.3
12 木材	373	94	△ 279	△ 74.8	13	0.0
13 家具	×	×	×	×	×	×
14 パルプ・紙	17,617	7,199	△ 10,418	△ 59.1	257	2.9
15 印刷	673	548	△ 125	△ 18.6	20	0.2
16 化学	16,655	17,790	1,135	6.8	847	7.2
17 石油・石炭	×	×	×	×	×	×
18 プラスチック	6,497	1,897	△ 4,600	△ 70.8	65	0.8
19 ゴム	886	971	85	9.6	243	0.4
20 皮革	25	29	4	16.0	4	0.0
21 窯業・土石	4,743	5,430	687	14.5	543	2.2
22 鉄鋼	1,121	1,164	43	3.8	194	0.5
23 非鉄	8,155	8,155	0	0.0	1,359	3.3
24 金属	13,375	11,919	△ 1,456	△ 10.9	277	4.8
25 はん用機械	1,353	1,255	△ 98	△ 7.2	63	0.5
26 生産機械	356	386	30	8.4	17	0.2
27 業務機械	60	5	△ 55	△ 91.7	1	0.0
28 電子部品	365	371	6	1.6	46	0.2
29 電気機械	1,504	689	△ 815	△ 54.2	23	0.3
30 情報通信	-	-	-	-	-	-
31 輸送用機械	13,805	14,107	302	2.2	441	5.7
32 その他	43	50	7	16.3	5	0.0

(注)家具、石油・石炭の数値は秘匿した。